**「市政改革プラン2.0」の**

**進捗状況**

**―新たな価値を生み出す改革―（行革編）**

**―ニア・イズ・ベターのさらなる徹底―（区政編）**

**（令和元年８月末時点）**

|  |
| --- |
| **令和元年11月**  **大阪市** |

**目　次**

[Ⅰ　概　　要 1](#_Toc22312256)

[Ⅱ　取組の実施状況 3](#_Toc22312257)

[Ⅲ　項目ごとの進捗状況 8](#_Toc22312258)

**－新たな価値を生み出す改革－（行革編）**

[【改革の柱１】質の高い行財政運営の推進](#_Toc22312259)

**１　質の高い効率的な行財政運営**

(1)　市民サービス向上

[ア　市民利用施設におけるサービス向上 9](#_Toc22312260)

[イ　多様な納税環境の整備 10](#_Toc22312261)

(2)　効率的な行財政運営

ア　歳出の削減

[①　施策・事業の見直し 11](#_Toc22312262)

イ　歳入の確保

[①　未利用地の有効活用等 12](#_Toc22312263)

[②　未収金対策の強化 14](#_Toc22312264)

[③　諸収入確保の推進 15](#_Toc22312265)

[ウ　市債残高の削減 16](#_Toc22312266)

[エ　財務諸表の公表と活用推進 17](#_Toc22312267)

[オ　人事・給与制度の見直し 18](#_Toc22312268)

[カ　外郭団体の必要性の精査 19](#_Toc22312269)

[キ　業務改革の推進 20](#_Toc22312270)

(3)　ＩＣＴの徹底活用

[ウ　さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用 21](#_Toc22312271)

(4)　環境と安全の基盤づくり

[ア　環境に配慮した率先的な取組 22](#_Toc22312272)

[イ　迅速な災害対応ができるリスク管理 24](#_Toc22312273)

**２　公共施設等の見直し**

[(1)　公共施設の総合的かつ計画的な管理 25](#_Toc22312274)

[(2)　市民利用施設の受益と負担の適正化 26](#_Toc22312275)

[【改革の柱２】官民連携の推進](#_Toc22312276)

**１　官民連携の推進**

(1)　各事業の経営システムの見直し

ア　民営化・公共施設等運営権制度の活用をめざすもの

[③　水道 27](#_Toc22312277)

[④　下水道 27](#_Toc22312278)

[⑤　幼稚園 28](#_Toc22312279)

[⑥　保育所 28](#_Toc22312280)

[⑦　福祉施設 29](#_Toc22312281)

イ　地方独立行政法人化をめざすもの

[①　博物館 29](#_Toc22312282)

ウ　その他の形態をめざすもの

[①　一般廃棄物（収集輸送） 30](#_Toc22312283)

[②　弘済院 31](#_Toc22312284)

[③　市場 32](#_Toc22312285)

(2)　最適な民間活力の活用手法の導入

[ア　ＰＰＰ/ＰＦＩの活用促進 33](#_Toc22312286)

[イ　指定管理者制度の活用 33](#_Toc22312287)

[【改革の柱３】改革推進体制の強化](#_Toc22312288)

**１　人材育成**

(1)　改革を推進する職員づくり

[ア　改革を推進する職員づくり 34](#_Toc22312289)

[イ　市政改革の取組の理解と実践 35](#_Toc22312290)

(2)　働きやすい職場環境づくり

ア　働きやすい職場環境づくり

[①　働きやすい職場環境づくり 36](#_Toc22312291)

[②　女性の活躍推進 37](#_Toc22312292)

[イ　５Ｓ、標準化、改善、問題解決力向上の推進 38](#_Toc22312293)

[(3)　コンプライアンスの確保 39](#_Toc22312294)

**２　ＰＤＣＡサイクルの徹底**

[(1)　施策・事業のＰＤＣＡサイクルの徹底 41](#_Toc22312295)

[(2)　内部統制体制の確立 43](#_Toc22312296)

－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－（区政編）

[【改革の柱１】地域社会における住民自治の拡充](#_Toc22312297)

**Ⅰ　地域コミュニティの活性化**

[ア　人と人とのつながりづくり 44](#_Toc22312298)

**Ⅱ　地域課題解決に向けた活動の活性化**

[ア　地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体） 46](#_Toc22312299)

[イ　地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体） 55](#_Toc22312300)

**Ⅲ　多様な協働（マルチパートナーシップ）の推進**

ア　地域活動協議会への支援

[①　活動の活性化に向けた支援 57](#_Toc22312301)

[②　総意形成機能の充実 62](#_Toc22312302)

[イ　多様な主体のネットワーク拡充への支援 65](#_Toc22312303)

**Ⅳ　多様な市民活動への支援メニューの充実**

[ア　市民活動に役立つ情報の収集・提供 67](#_Toc22312304)

[イ　地域の実態に応じたきめ細かな支援 68](#_Toc22312305)

[ウ　市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援 71](#_Toc22312306)

[【改革の柱２】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進](#_Toc22312307)

**Ⅰ　区長の権限の明確化**

[ア　区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底 73](#_Toc22312308)

[イ　「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進 74](#_Toc22312309)

**Ⅱ　区間連携の促進**

[ア　複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化 76](#_Toc22312310)

[イ　共通して取り組むことでより効果の上がる取組の全市展開 76](#_Toc22312311)

[ウ　区長会議の運営についてのさらなる改善 77](#_Toc22312312)

**Ⅲ　区民が区政運営に参加・参画する仕組みのさらなる充実**

[ア　区における住民主体の自治の実現 78](#_Toc22312313)

[イ　多様な区民の意見やニーズの的確な把握 81](#_Toc22312314)

**Ⅳ　区民サービスの向上と効率的な区行政の運営**

[ア　さらなる区民サービスの向上 82](#_Toc22312315)

[イ　効率的な区行政の運営の推進 86](#_Toc22312316)

[**（参考）全項目における取組実施状況** 88](#_Toc22312317)

※本冊子では、平成31年４月１日から始まる年度については、年度全体を通じて「令和元年度」とします。

**「市政改革プラン2.0」の進捗状況（令和元年８月末時点）**

Ⅰ　概　　要

大阪市では、ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行財政運営をめざして進めてきたこれまでの改革を継続し、ＩＣＴの徹底活用や職員の能力を最大限引き出すことで質の向上を図る改革を積極的に進めていくため、平成28年８月に「市政改革プラン2.0－新たな価値を生み出す改革－」（以下「行革編」という。）を策定しました。この行革編では、平成28年度から令和元年度までを取組期間とし、「質の高い行財政運営の推進」、「官民連携の推進」、「改革推進体制の強化」の３つの柱のもと改革に取り組んでいます。平成30年７月には中間評価を行い、現在「市政改革プラン2.0【中間見直し版】」に基づき、64件の目標とそれを達成するための104件の取組を設定し、改革を推進しています。

また、区政関連では、平成29年１月に取りまとめた「区政の検証」で明らかとなった課題などを踏まえて、コミュニティ豊かで住民主体の自律的な地域運営が行われる地域社会の実現と、区長の権限・責任のもとで区行政の運営が行われるシステムのさらなる充実をめざすため、平成29年８月に策定した「市政改革プラン2.0（区政編）－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－」（以下「区政編」という。）に基づき、取組を進めています。この区政編では、平成29年度から令和元年度までを取組期間とし、「地域社会における住民自治の拡充」、「区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進」の２つの柱のもとに、32件の目標とそれを達成するための40件の取組を設定し、改革を推進しています。

プランに掲げた取組については、定期的に進捗状況を点検し改善を図るなど、ＰＤＣＡサイクルを推進していくこととしております。今回、令和元年８月末時点での行革編で掲げた70件の取組及び区政編で掲げた40件の取組の実施状況について、各所属での自己点検を行い、さらに、大阪市改革プロジェクトチームにおける所属横断的観点による点検・評価を経て取りまとめました。

令和元年８月末時点において、行革編における「質の高い行財政運営の推進」では、外郭団体の必要性の精査を行い、３団体の外郭団体指定解除を行ったほか、Web会議の促進など業務改革の推進に取り組みました。「官民連携の推進」では、「保育所」について、令和２年度以降の民間移管・民間委託予定分の公表・公募を実施するなどの取組を進めました。「改革推進体制の強化」では、男性職員の育児休業等の取得推進を図るなど、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を進めました。行革編全体としては、70件の取組のうち68件について計画どおり実施していますが、残る２件については計画から遅れている状況です。

区政編における「地域社会における住民自治の拡充」では、包括連携協定締結企業が持つネットワーク、リソース等の強みや企業等との連携により行政課題の解決につながることを分析･整理し、事例を庁内ポータルに掲載するなど多様な主体のネットワーク拡充への支援に向けた取組を進めたほか、各地域における会議等での地域課題や解決手法についての話し合い等を通じた「地域カルテ」の充実などにより、より地域課題に即した支援を行いました。「区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進」では、過年度に誤りの多かったｅラーニングの内容等について関係所属に制度の再周知を図ったうえで職員に対してｅラーニングを実施し理解促進を図ったほか、各区において標準化されていない業務のマニュアル作成や作成済みのマニュアルについての随時改善を行うなど効率的な区行政の運営の推進に向けた取組を進めました。

区政編全体としては、40件の取組のうち37件について計画どおり実施していますが、残る３件については計画から遅れている状況です。※

今後、現在の進捗状況を踏まえ、重点的な取組や課題を有する取組等について所属長の率先垂範を促し、進捗が遅れている取組の改善を図るとともに、年度末に目標の達成状況や取組の実施状況を点検・評価するなど、ＰＤＣＡサイクルを回しながら、市政改革を着実に推進してまいります。

※　区政編では、各区が主体となって目標の達成に向けて実施している取組については、すべての区において計画どおりに実施できている場合にのみ「計画どおり実施できている」との評価となります。（「（参考）全項目における取組実施状況」（ｐ88～89）参照）

Ⅱ　取組の実施状況

令和元年度において、行革編で掲げた70件の取組及び区政編で掲げた40件の取組について、８ページ以降に進捗状況を明らかにするとともに、令和元年８月末時点での主な取組実績の評価を行い、そこで明らかになった課題を踏まえて、９月以降の取組内容を記載しています。

評価結果は次のとおりです。

**○改革の柱ごとの主な状況**

**〔新たな価値を生み出す改革（行革編）〕**

　　[評価結果一覧]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価結果の区分  改革の柱 | 令和元年度の取組数 | 令和元年８月末までに予定していた取組について | | |
| 計画どおり  実施できている | 実施しているが  計画から遅れている | 実施できていない |
| １ 質の高い行財政運営の推進 | 36 | 35 | １ | ０ |
| ２ 官民連携の推進 | 16 | 15 | １ | ０ |
| ３ 改革推進体制の強化 | 18 | 18 | ０ | ０ |
| 合計 | 70 | 68 | ２ | ０ |

**【改革の柱１】質の高い行財政運営の推進**

「未利用地の有効活用等」（ｐ12～13）については、商品化が困難となっている未利用地の売却促進に向け、隣接する土地からの越境物が存する市有地の売却の可否にかかる基準を施行しました。

「外郭団体の必要性の精査」（ｐ19）については、平成29年３月に策定した「外郭団体の方向性」に沿った大阪市の関与の見直しを行い、平成31年４月１日付けで３団体の外郭団体指定を解除しました。

「業務改革の推進」（ｐ20）については、Web会議を促進し、職員の移動時間を削減するなど庁内会議の効率化に取り組んだほか、決裁ルートにおける省略可能な範囲を整理し、全庁的に決裁事務の効率化を図りました。

「環境に配慮した率先的な取組」（ｐ22～23）については、公共施設における低炭素化を推進するため、ＬＥＤ照明の導入拡大などの取組を実施しました。

その他、「市民利用施設におけるサービス向上」（ｐ９）、「施策・事業の見直し」（ｐ11）、「未収金対策の強化」（ｐ14）、「諸収入確保の推進」（ｐ15）、「市債残高の削減」（ｐ16）、「財務諸表の公表と活用推進」（ｐ17）、「さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用」（ｐ21）、「公共施設の総合的かつ計画的な管理」（ｐ25）について、予定どおり取組を進めました。

また、平成30年度に未達成となった目標があった項目として、「多様な納税環境の整備」（ｐ10）については、Web口座振替受付サービスの利用件数の増加に向け、固定資産税及び市・府民税の納税通知書に加え、督促状等への勧奨チラシの同封を実施しました。「人事・給与制度の見直し」（ｐ18）については、令和２年度に向けた要員・組織管理の方向性を検討しました。「迅速な災害対応ができるリスク管理」（ｐ24）については、ＢＣＰに基づく業務詳細一覧及び平成31年４月の人事異動を反映した職員参集見込みの更新を行い、業務マニュアルの策定について作業手順を整理し全所属に作成を指示するとともに、業務詳細一覧等の要素を加えた訓練手法を検討しました。

一方、「市民利用施設の受益と負担の適正化」（ｐ26）については、令和２年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査について、平成30年度決算に基づく最新の受益者負担率を活用するためスケジュールを変更したので、実施には至りませんでした。

**【改革の柱２】官民連携の推進**

「水道」（ｐ27）については、「改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業と水道基盤強化方策について（素案）」に関して市民向けＱ＆Ａを公表したほか、事業スキームの詳細検討に向けてＰＦＩアドバイザーと業務委託契約を締結しました。

「保育所」（ｐ28）については、法人の応募条件におけるエリアを拡大したうえで、令和２年度以降の民間移管・民間委託予定分の公表・公募を実施しました。

その他、「福祉施設」（ｐ29）、「市場」（ｐ32）、「指定管理者制度の活用」（ｐ33）について、予定どおり取組を進めました。

また、平成30年度の目標が未達成であった項目として、「下水道」（ｐ27）については、早期の事業効果発現に向け、多様な民間活用手法について民間事業者との対話を実施しました。「一般廃棄物（収集輸送）」（ｐ30）については、家庭系ごみ収集輸送事業改革プランに基づく職員定数の削減や運行管理システムによる作業管理の徹底に取り組みました。「弘済院」（ｐ31）については、平成31年４月に新病院等の基本構想を策定し、今後の方向性を決定しました。「ＰＰＰ/ＰＦＩの活用促進」（ｐ33）については、職員向けの研修を実施したほか、検討支援の一環として「マーケットサウンディング「官民対話」のポイント」を作成しました。

一方、「幼稚園」（ｐ28）については、民営化に向けて具体化が可能な個々の園の進め方の方針を策定するため、所管局と関係区との間で協議の実施に向けて準備を進めましたが、８月末時点で実施には至りませんでした。引き続き、策定に向けて取組を進めていきます。

**【改革の柱３】改革推進体制の強化**

「５Ｓ、標準化、改善、問題解決力向上の推進」（ｐ38）については、改善に係る手順書「カイゼンツール1.0」【概要版】及び「ミニ　カイゼンツール1.0」を作成し、全庁的な情報共有を図りました。

「内部統制体制の確立」（ｐ43）については、総務省のガイドライン等に基づき、「令和元年度内部統制指針」を制定し、各所属では、リスクの識別、評価、リスク対応策の整備及び自己評価について、試行実施を開始しました。

その他、「市政改革の取組の理解と実践」（ｐ35）、「コンプライアンスの確保」（ｐ39～40）、「施策・事業のＰＤＣＡサイクルの徹底」（ｐ41～42）について、予定どおり取組を進めました。

また、平成30年度の目標が未達成であった項目として、「改革を推進する職員づくり」（ｐ34）については、階層別研修やキャリア形成支援を実施しました。「働きやすい職場環境づくり」（ｐ36）については、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇について、５日連続取得や５日間の完全取得の周知を図りました。「女性の活躍推進」（ｐ37）については、女性職員が能力を十分に発揮し活躍できるよう環境整備を推進するため階層別研修を実施しました。

**〔ニア・イズ・ベターのさらなる徹底（区政編）〕**

[評価結果一覧〕

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価結果の区分  改革の柱 | 令和元年度の取組数 | 令和元年８月末までに予定していた取組について | | |
| 計画どおり  実施できている | 実施しているが  計画から遅れている | 実施できていない |
| １ 地域社会における住民自治の拡充 | 27 | 25 | ２ | ０ |
| ２ 区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進 | 13 | 12 | １ | ０ |
| 合計 | 40 | 37 | ３ | ０ |

**【改革の柱１】地域社会における住民自治の拡充**

「多様な主体のネットワーク拡充への支援」（ｐ65～66）については、包括連携協定締結企業が持つネットワーク、リソース等の強みや、企業等との連携により行政課題の解決につながることを分析･整理し、事例を庁内ポータルに掲載しました。

また、平成30年度に未達成となった目標があった項目として、「地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）」（ｐ55～56）については、区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページや各種イベントの場などを活用して周知するとともに、テーマ型団体に対して市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行いました。

「地域活動協議会への支援」の「①活動の活性化に向けた支援」（ｐ57～61）については、各地域における会議等での地域課題や解決手法等についての話し合い等を通じた「地域カルテ」の充実などにより、地域状況や課題を共有し、より地域課題に即した支援を行いました。

「地域活動協議会への支援」の「②総意形成機能の充実」（ｐ62～64）については、地域活動協議会運営委員会などにおいて、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要な助言・指導を行いました。

「市民活動に役立つ情報の収集・提供」（ｐ67）については、市民活動総合ポータルサイト登録者が希望する分野の新着情報の通知やボランティア募集等の情報をカレンダーから検索できる仕組みを構築しました。

「地域の実態に応じたきめ細かな支援」（ｐ68～70）については、区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による地域活動協議会への支援の効果検証と今後の支援のあり方について各区への照会結果を踏まえ報告書の素案を作成しました。

「市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援」（ｐ71～72）については、コミュニティ回収及び新たなペットボトル回収事業について、各区へ周知するとともに、地域向け説明会を開催しました。

一方、「人と人とのつながりづくり」（ｐ44～45）については、マンション管理組合等と連携を図り、子育て支援の情報を提供するなど、住民のつながりづくりのきっかけとなるよう支援したほか、広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して地域活動の周知等を行いましたが、高齢者見守り等の福祉活動をテーマにしたチラシの作成を予定していた一部の区（１区）では作成には至りませんでした。

「地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）」（ｐ46～54）については、地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に配布して参加を呼びかけたほか、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設けましたが、団体と区長の意見交換会を予定していた一部の区（１区）では開催には至りませんでした。

**【改革の柱２】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進**

「複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化」（ｐ76）については、区長会議人事・財政部会において、複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール（プロセス）を運用しました。

「共通して取り組むことでより効果の上がる取組の全市展開」（ｐ76）については、区長会議人事・財政部会において、事業選定の際のルール（プロセス）に基づき各区に該当する取組を照会しました。

「区長会議の運営についてのさらなる改善」（ｐ77）については、市民にとってわかりやすくするため議事概要に案件概要や関連するホームページアドレスを記載したほか、区長会議の見える化を促進するため、各区のホームページに議事概要の掲載ページのリンクを設けました。

また、平成30年度に未達成となった目標があった項目として、「区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底」（ｐ73）については、区長会議人事・財政部会において過年度に誤りの多かったｅラーニングの内容等について関係所属に制度の再周知を図ったうえで職員に対してｅラーニングを実施し理解促進を図りました。

「「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進」（ｐ74～75）については、「保護者・区民等の参画のための会議」などを通じて、保護者・区民等の意見やニーズを踏まえ各区の実情に応じた取組を実施しました。

「多様な区民の意見やニーズの的確な把握」（ｐ81）については、区長会議人事・財政部会において、区民アンケートの分析結果や他区の取組等を踏まえ、ＳＮＳの活用や区役所と区民との双方向的なやりとり等の取組を進めていくことを各区の取組方針としました。

「さらなる区民サービスの向上」（ｐ82～85）については、問い合わせ対応事例等に対してホームページ等を利用し市民への情報発信を行いました。

「効率的な区行政の運営の推進」（ｐ86～87）については、各区において標準化されていない業務のマニュアル作成や作成済みのマニュアルについての随時改善を行いました。

一方、「区における住民主体の自治の実現」（ｐ78～80）については、区政運営に関する区の取組について区政会議委員から評価を受けるなど区政会議運営の改善に取り組みましたが、一部の区（３区）では委員へのアンケートについて、回収率を上げるため実施期間を延長したことから、予定していた評価の公表に至りませんでした。

Ⅲ　項目ごとの進捗状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ●「30年度目標の達成状況」については、「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」の「Ⅲ　項目ごとの進捗状況」及び「平成30年度末実績（未確定分）の確定について」をもとに記載しています。なお、評価の考え方は次のとおりです。  「30年度目標の評価」欄において、「達成」・「未達成」の２つの区分で評価  ・ 目標が数値化されているもの →　目標値と実績値を比較し、目標を達成しているかどうかを評価  ・ 目標が数値化されていないもの →　「目標」欄に掲げられた事項を実現できているかどうかを評価  ※ 平成30年度の目標設定がないものは「―」と記載しています。  ●「取組の実施状況」における、「元年８月末までの主な取組実績」欄の「（実施状況：　）」の　　考え方は次のとおりです。  令和元年度の取組について、８月末までに予定していた取組を   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | ・ | 計画どおり実施できている | → | 「○」 | | ・ | 実施しているが、計画から遅れている | → | 「△」 | | ・ | 実施できていない | → | 「×」 |   ※ 令和元年８月末までに実施する取組がないものは「―」と記載しています。  年月及び年度の表示については、和暦（元号）によるものとしますが、元号表記は省いております。  ・年月  例：平成30年、平成31年４月　⇒　30年、31年４月  令和元年５月、令和２年　　⇒　元年５月、２年  ・年度  例：平成29年度、平成30年度　⇒　29年度、30年度  令和元年度、令和２年度　　⇒　元年度、２年度 |

－新たな価値を生み出す改革－（行革編）

【改革の柱１】質の高い行財政運営の推進

柱1-1-(1)-ア　市民利用施設におけるサービス向上

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度　自律的かつ継続的なサービス向上に向けたマネジメントシステムの構築  元年度　マネジメントシステムの導入に関する工程表の作成 | 自律的かつ継続的なサービス向上に向けたマネジメントシステムを構築 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **④サービス向上に向けたマネジメントシステムの構築及び導入に向けた準備**  ・各施設で一層のサービス向上が行われるよう、所管所属に対してマネジメントシステムを提供し、必要に応じて導入に向けた支援を行う。（通年）  ・マネジメントシステムの導入に向けた工程表を作成する。（通年） | ・マネジメントシステム（利用者意見対応手順書）を各施設へ提供するとともに、導入に向けた支援の実施及び工程表を作成するため、すべての所管所属（24区９局）及び指定管理者等の意見聴取を行うとともに、施設の視察を開始した。  （実施状況：◯） | ・マネジメントシステムの各施設への円滑な導入のため、所管所属や指定管理者等の意見を、マネジメントシステムに反映させる必要がある。 | ・引き続きすべての所管所属等の意見聴取及び市民利用施設の視察を30か所程度行う。  ・所管所属や指定管理者等の意見をマネジメントシステムに反映させるとともに、その導入に向けた工程表を作成する。 |
| **⑤施設の改善・充実等のサービス向上**  ・北区民センターにおけるホールへのプロジェター設置等。（通年）  ・西区民センターのトイレの洋式化等。（通年）  ・浪速区民センターのトイレ（２Ｆ）の洋式化等。（通年） | ・北区民センターにおけるホールのプロジェクターの仕様に関する協議及びメーカーへの見積り依頼を行った。  ・西区民センターのトイレの洋式化等の実施設計を行った。  ・浪速区民センターのトイレ（２Ｆ）の洋式化等の実施設計を行った。  （実施状況：◯） | ・北区民センターホールへのプロジェクターの発注及び設置等を行う。  ・西区民センターのトイレの洋式化工事等を行う。  ・浪速区民センターのトイレ（２Ｆ）の洋式化工事等を行う。 |

柱1-1-(1)-イ　多様な納税環境の整備

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用件数  ①クレジット収納   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 15,000件 | | 29年度 | 60,000件 | | 30年度 | 75,000件 |   ②Web口座振替受付サービス   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 6,000件 | | 29年度 | 5,000件 | | 30年度 | 5,000件 | | 元年度 | 5,000件 | | 利用件数   1. 81,350件 2. 4,845件 | ① 達成  ② 未達成 | 利用件数  ①　82,000件  ②　変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀クレジット収納**  ・本市のホームページや広報紙での周知をはじめとした様々な取組を行うとともに、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等に勧奨チラシを同封する。（通年） | ・本市ホームページや広報紙で周知を行うとともに、固定資産税（約60万件）及び市・府民税（約30万件）の納税通知書に加え、督促状等に勧奨チラシの同封を実施した。  （実施状況：○） | ・クレジットカード収納及びWeb口座振替受付サービスの利用件数の増加に向け、多様な周知方法の検討・実施。 | ・督促状、催告書に勧奨チラシを同封する取組を継続するとともに、本市が関連するイベントに参加し勧奨チラシの配布を行うほか、オンライン納付書の余白部分を活用し、利用勧奨文言を印刷する等、多様な周知方法の検討・実施をする。 |
| **②Web口座振替受付サービス**  ・本市のホームページや広報紙での周知をはじめとした様々な取組を行うとともに、固定資産税及び市・府民税の納税通知書や督促状等に勧奨チラシを同封する。（通年） | ・本市ホームページや広報紙で周知を行うとともに、固定資産税（約60万件）及び市・府民税（約30万件）の納税通知書に加え、督促状等に勧奨チラシの同封を実施した。  （実施状況：○） | ・督促状、催告書に勧奨チラシを同封する取組を継続するとともに、本市が関連するイベントに参加し勧奨チラシの配布を行うほか、オンライン納付書の余白部分を活用し、利用勧奨文言を印刷する等、多様な周知方法の検討・実施をする。また、固定資産税の新規課税となる対象者にも利用勧奨を行う。 |

柱1-1-(2)-ア-①　施策・事業の見直し

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 毎年度予算編成時に調整  （元年度予算　マイナスシーリングの設定　▲17億円） | ― | ― | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①各所属における自律的な見直し**  ・予算編成時のマイナスシーリングの設定等による選択と集中を促進するとともに、各所属による効果的な取組の他所属への横展開を促進する。（通年）  ・「施策・事業の自律的な見直しに向けての点検・精査の視点」に基づき、複数所属にまたがる事業及び類似又は重複する事業を含め、全市的な観点から対応策を検討する等、より実効性のある施策・事業の見直しに取り組む。（通年） | ・30年度取り組んだ「点検・精査」において引き続き進捗管理が必要なものなど、課題が見受けられる施策・事業について、対象となる所属の意見聴取も含めた状況把握等、見直しに向けた更なる取組を実施。  （実施状況：○） | ・効果検証及び課題に対する取組が十分なものであるかなど、ＰＤＣＡサイクルを徹底した自律的な見直しを促す必要がある。  ・「施策・事業の自律的な見直しに向けての点検・精査の視点」に基づく不断の見直し等について今後も取り組んでいく必要がある。 | ・２年度予算編成においてシーリングを設定し、各所属による選択と集中や行財政改革の推進による自律的な改革を促すとともに、各所属において実施している効果的な見直しについて横展開の促進を図るため、各所属で実施された見直し事例を集約、共有する取組を実施する。  ・引き続き、課題が見受けられる施策・事業について、必要に応じて改善、見直しを促すなど、より実効性のある施策・事業の見直しに向けた取組を継続する。 |
| **②市政改革プラン等に基づく見直し**  ・見直しが完了していない施策・事業について、市政改革プラン等に基づく見直しが着実に実施されるよう、関係所属と十分な調整を行いながら進捗管理を行う。（通年） | ・見直しが完了していない事業について、関係所属に対して状況把握に向けた聞き取り等を実施。  （実施状況：○） | ・見直しが可能なものについては概ね実現していることなどを踏まえ、個々の今後の方針を検討する必要が生じている。 | ・施策・事業の見直し状況の把握に向けた照会等、進捗管理を実施する。  ・関係所属と十分な調整を行いながら、２年度以降の個々の方針を整理する。 |

柱1-1-(2)-イ-①　未利用地の有効活用等

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 売却収入目標額   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 153億円 | | 29年度 | 140億円（293億円） | | 30年度 | 90億円（383億円） | | 元年度 | 90億円（473億円） |   （ ）内は28年度からの累計 | 120億円  （432億円）  （決算見込）  （ ）内は28年度からの累計 | 達成  ※28年度からの累計では383億円の目標に対し、432億円の実績になっている。 | 変更なし |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①進捗管理と売却の促進**  ・全未利用地を対象に活用区分及び処分年度の再精査を実施する。（通年）  ・区などが進める未利用地を活用したまちづくりに関して、積極的なサポートを実施する。（通年）  ・売却促進に向け、越境物の存する市有地の売却基準を策定するなど新たな制度の施行により、商品化が困難となっている案件について積極的に売却の促進を図る。（４月） | ・商品化作業の進捗状況などについて、用地チームによるヒアリングを実施した。（４月）  ・区役所が進める未利用地を活用したまちづくりに関して、用地チームへの報告など進捗状況の共有を図った。（７月）  ・商品化作業の障壁となっていた市有地への越境について、「越境物の存する市有地の売却基準」を施行した。（４月）  ・売却の促進を図るため、全庁的に説明会を実施し、基準の周知を行った。（６月）  （実施状況：○） | ・未利用地の売却（特に売却が困難なものについての売却促進）や貸付等による有効活用を一層推進し、引き続き歳入確保に努める必要がある。  ・不用な未利用地の売却について計画的かつ積極的に進める一方、市内中心部における学校跡地については、将来の活用にも留意しながら長期的あるいは暫定的な貸付も積極的に進める必要がある。 | ・引き続き用地チームによる商品化の進捗管理に向けたヒアリングを実施するとともに、全未利用地を対象に活用区分及び処分年度の再精査を実施する。（10、１月）  ・引き続き活用支援体制による総合調整の役割を果たし、用地チームによる未利用地の活用案に対する事前審査（フィルタリング）を実施する。  ・「越境物の存する市有地の売却基準」の策定などにより、売却促進に繋がった案件の把握を行い、効果の検証を進める。 |
| **②専門的な知識やノウハウの情報共有化**  ・用地チームプロジェクトメンバー会議による情報提供・共有を図る。（通年）  ・売却に向けた商品化促進を図るための外部発注業務の設計書作成や検査等に対する技術的支援を実施する。（通年）  ・専門家（土地家屋調査士）への相談実施についても継続的に実施する。（通年） | ・用地チームプロジェクトメンバー会議を実施し、情報の共有を図った。（４～８月）  ・土壌汚染調査及び地下埋設物調査など商品化促進を図るための外部発注業務の設計書作成や検査等に対する技術的サポートを実施した。  （４～８月：２所属２件）  ・各所属の商品化作業において、専門的知識を要する課題の解決に向け、土地家屋調査士への随時相談を実施した。  （６月：１所属１件）  （実施状況：○） | ・引き続き継続的に用地チームプロジェクトメンバー会議を開催して、情報の提供及び共有を図る。  ・引き続き売却に向けた商品化促進を図るための外部発注業務の設計書作成や検査等に対する技術的支援を実施する。  ・専門家（土地家屋調査士）への相談実施についても継続的に実施する。 |
| **③貸付検討地の有効活用**  ・貸付収入を未利用地の商品化財源に充当する予算制度の円滑な運用に向け、貸付検討地の抽出を行い、未利用地活用一覧に反映・更新を実施する。（８月）  ・用地チームプロジェクトメンバー会議において、貸付検討地の精査を実施し、情報共有を図る。（８月、10月）  ・30年度末に改正した「定期借地制度等運用指針」の適切な運用により、未利用地売却までの期間において利用可能建物の有効活用を図る。（通年） | ・30年度末時点における貸付検討地を抽出し、未利用地活用一覧に反映・更新を実施した。（８月）  ・２年度予算編成の調整において、貸付収入を商品化経費の財源に充当する予算制度（29年度予算編成より導入）の定着を図るため、貸付を検討する未利用地の抽出に向け全庁的に照会を実施した。（８月）  ・用地チームにおいて、貸付検討地の抽出に関するヒアリングの実施に向け全庁的に照会を実施した。（８月）  ・未利用地上に存する建物の有効利用に向け、未利用地売却又は活用までの期間において、暫定的な貸付による有効活用を図るためのヒアリング実施に向け全庁的に照会を実施した。（８月）  （実施状況：○） | ・２年度予算編成の調整において、貸付収入を商品化経費の財源に充当する未利用地を抽出する。（10月）  ・用地チームにおいて、貸付検討地（未利用地上に存する建物の貸付を含む）の抽出に関するヒアリングを実施する。（10月） |

柱1-1-(2)-イ-②　未収金対策の強化

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ・未収金残高   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 465億円以下 | | 29年度 | 435億円以下 | | 30年度 | 428億円以下 | | ・未収金残高  403億円  （決算見込） | 達成 | 393億円以下 |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀債権別の行動計画に基づく　取組**  ・31年１月末の未収金残高の状況をもとに出納整理期間の取組を徹底するため、４月に大阪市債権回収対策推進会議を開催する。  ・６月～７月頃に各債権所管に対し、30年度の取組実績及び元年度の目標と具体処理策に係るヒアリングを実施し、対応に係る指導を行う等、年間を通じて進捗管理を行う。  ・８月に大阪市債権回収対策会議を開催し、元年度の目標及び具体的取組を確認する。  ・年度後半の取組強化及び進捗管理のため、10月末の未収金残高状況に基づき、大阪市債権回収対策推進会議を２月頃に開催するほか、大阪市債権回収対策会議を必要に応じて開催する。  ・７月末、10月末、１月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表する。  ・消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理を今後、より一層徹底させるべく、取組を実施する。（通年）  ・債権別行動計画に基づく取組を推進する。（通年） | ・４月に大阪市債権回収対策推進会議を開催し、出納整理期間の取組強化など、未収金対策の取組の徹底を図った。  ・６月～７月に各債権所管に対し、30年度の取組実績、元年度の目標と具体処理策及び２年度の目標に係るヒアリングを実施する等、進捗管理を行った。  ・８月に大阪市債権回収対策会議を開催し、元年度の目標修正（当初413億円以下→393億円以下）及び具体的取組を確認し、債権管理の取組の徹底を図った。また、２年度の目標（386億円以下）を設定した。  ・法的措置の徹底等、債権別行動計画に基づく取組を推進した。  （実施状況：○） | ・30年度については、目標を達成したが、いまだ、多額の未収金残高が存在するため、引き続き、全市的な未収金対策に取り組み、目標達成に向け、より一層の進捗管理及び総括的な指導を実施する必要がある。  ・不納欠損等の過半が滞納処分の執行停止等がなされないままに消滅時効が完成している状況のため、消滅時効期間を経過する予定の債権に対する適切な事務処理の徹底について、取組を継続する必要がある。 | ・10月末及び１月末の未収金残高の状況に基づき、２年１月～２月頃及び４月に大阪市債権回収対策推進会議を開催し、年度後半の取組強化及び進捗管理を行う。また、進捗状況に応じて、随時の大阪市債権回収対策推進会議、必要に応じて大阪市債権回収対策会議を開催し、取組強化を図る。  ・７月末、10月末、１月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表する。  ・元年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権で、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、対応状況が思わしくない債権所属に対する指導を徹底するとともに、取組の進捗管理、取組内容の認識共有を図る。  ・引き続き、債権別行動計画に基づく取組を推進する。 |
| **②「ＯＪＴによる徴収事務担当者の育成」等**  ・徴収及び滞納整理のノウハウを市債権回収対策室と各所属が共有できるよう、「ＯＪＴによる徴収事務担当者の育成」を実施する。（通年）  ・債権管理・回収業務支援弁護士を活用した研修会等を実施する。（通年） | ・各所属の徴収ノウハウ向上のための取組として、下記の研修を実施した。  ・ＯＪＴ研修を、より多くの所属が参加できるよう配慮のうえ実施。  前期（７月～10月）  ４所属４人  ・債権管理・回収業務支援弁護士を活用した債権管理・回収研修会を実施。（５月～８月）  基本編（４回連続講座×２クール）  （実施状況：○） | ・各所属の徴収ノウハウを向上させ、所属内で継承及び蓄積されることを支援するため、取組を継続する必要がある。 | ・徴収及び滞納整理のノウハウを市債権回収対策室と各所属が共有できるよう、「ＯＪＴによる徴収事務担当者の育成」を引き続き実施する。  後期（11月～２年２月）４所属４人（予定）  ・債権管理・回収業務支援弁護士を活用した研修会等を引き続き実施する。  債権管理・回収研修会  発展編４講義（４回）  （予定） |

柱1-1-(2)-イ-③　諸収入確保の推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 広告事業効果額  広告料収入の大幅な減少が見込まれる状況においても、「市政改革プラン2.0」の取組期間中、５億円程度を確保する。  28年度　5.1億円  29年度　5.6億円  30年度　5.9億円 | 30年度広告事業効果額  6.9億円  （決算見込） | 達成 | 広告料収入の大幅な減少が見込まれる状況においても、「市政改革プラン2.0」の取組期間中、５億円程度を確保する。  元年度広告事業効果額  5.3億円 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀媒体別の取組方針に基づく広告主獲得の取組の推進**  ・ネーミングライツパートナー一斉募集事業のさらなる認知度向上に向けた手法を検討したうえで（上期）、一斉募集を行う。（下期）  ・国の動向等に留意しつつ、必要に応じ規制緩和に向けた検討を行う。（通年） | ・認知度向上に向け、ポスター掲出場所の拡充を検討するとともに、一斉募集に向けて対象施設等を各所属に照会した。  ・国の動向など情報収集を行った。  （実施状況：○） | ・取組は計画通り実施しているが、目標額の達成に向け、引き続き広告主獲得に向けて取組を進める必要がある。 | ・募集施設等を集約し、一斉募集を実施する。募集時期に合わせて周知を行う。  ・国の動向等に留意し、引き続き規制緩和に向けた検討を行う。 |
| **②広告代理店の参入を促進する制度の構築**  ・協力広告代理店の募集を実施する。（通年）  ・２年度に同制度の対象とする媒体の集約・公表を行う。（３月頃） | ・協力広告代理店の募集を実施した。  （実施状況：○） | ・引き続き協力広告代理店の募集を実施する。  ・２年度に同制度の対象とする媒体の集約・公表を行う。 |
| **③媒体別の目標効果額の設定による全庁的な進捗管理と他団体事例等の共有による取組の強化**  ・元年度実施状況調査を実施する。（年５回）  ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有する。（年２回）  ・２年度以降の媒体別取組方針について検討する。（通年） | ・元年度実施状況調査を実施した。（５月末、７月末）  ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有した。（７月）  ・２年度以降の媒体別取組方針を含めた次期行動指針の策定に向けて、広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で方向性を確認した。（７月）  （実施状況：○） | ・引き続き、元年度実施状況調査を実施する。  ・広告事業推進プロジェクトチーム幹事会で各所属の取組状況等を情報共有する。  ・広告事業推進プロジェクトチームにおいて、２年度以降の媒体別取組方針を含めた次期行動指針を策定する。 |

柱1-1-(2)-ウ　市債残高の削減

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 実質市債残高倍率  ５大市の状況を勘案し、　次のとおり設定。  ２年度予算編成時　1.8倍以内※  ※府費負担教職員制度の見直しに係る影響が現時点で不明であるため、決算の状況等を確認して再検討する。 | （参考）  元年度予算編成時における元年度末見込　1.86倍 | ― | 実質市債残高倍率  ２年度予算編成時　1.79倍以内 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①事業の選択と集中による市債残高の削減**  ・市改革プロジェクトチーム等で全市的な議論を行い、事業の選択と集中を図る。（予算編成時等） | ・市改革プロジェクトチーム会議において、30年度の取組実績等について報告を行った。  ※実質市債残高倍率  29年度決算2.14倍  →30年度決算1.91倍  （実施状況：○） | ・２年度予算編成において、引き続き市債残高の抑制を図る必要がある。 | ・２年度予算編成において、市債残高の状況や将来の財政負担を勘案のうえ、裁量経費にかかる起債収入について、シーリングを設定するなど、市債残高の抑制に向けた取組を継続する。 |

柱1-1-(2)-エ　財務諸表の公表と活用推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 施策・事業の見直し等に向けた財務諸表の活用  30年度　財務諸表を活用した事業費の把握、分析に向けた制度設計  元年度　財務諸表を活用した事業分析の取組体制の整備 | 財務諸表を活用した事業費の把握、分析に向けた制度設計を実施 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀市民にとって分かりやすい公表資料の作成・公表**  ・市政モニターアンケート結果を踏まえ、財務諸表の概要版などの公表資料をより平易にするなど、多様な市民ニーズに応えられるようより分かりやすく改善し、ホームページへ掲載する。（10月頃） | ・30年度決算財務諸表の公表に向けて、各勘定科目の計数の検査を行うとともに、アンケート結果を踏まえた、より分かりやすい公表資料を作成するための検討を行った。  （実施状況：○） | ・公表資料の分かりやすさに関して一定の成果をあげているものの、アンケート結果から分かった多様な市民ニーズに応えるには、公表資料の内容に関して、さらなる改善の余地がある。 | ・アンケート結果を参考に、公表資料をより平易にするなど、多様な市民ニーズを踏まえた改善を行い、ホームページへ掲載する。 |
| **②事業マネジメント等への活用の推進**  ・新たな汎用的な財務諸表等の活用例を検討・作成するとともに、全市的な活用に向けた取組を行い、順次、全所属へ周知する。（通年）  ・庁内ポータルで複式簿記に関する資料や財務諸表等の活用例を定期的に発信するとともに、簿記基礎研修や財務諸表等活用研修を実施する。（通年）  ・制度設計に基づき、活用に向けた課題解決に取り組むとともに、財務諸表を活用した事業分析の仕組み作りを行う。（通年） | ・施設の建替え等の検討にあたっての汎用的な財務諸表等の活用例の作成に向けた検討を行った。  ・庁内ポータルで複式簿記に関する資料や財務諸表等の活用例の定期的な発信とともに、簿記基礎研修（６月）を実施した。  ・財務諸表を活用した事業分析に資する仕組み作りについて、体制の検討に着手した。  （実施状況：○） | ・財務諸表等の事業マネジメントへの活用具体化を進めるためには、既存のマネジメント手法を補完する評価ツールとして財務諸表等を用いたマネジメントを行うメリットをより一層浸透させるなどの各所属の活用を促す環境整備を進める必要がある。 | ・施設の建替え等の検討にあたっての汎用的な財務諸表等の活用例を新たに作成するとともに、各所属が自律的に活用できる「財務諸表等活用の手引き」を作成し、順次、全所属へ周知する。  ・引き続き、庁内ポータルで複式簿記に関する資料や財務諸表等の活用例を定期的に発信するとともに、財務諸表等活用研修を実施する。  ・引き続き、財務諸表を活用した事業分析に資する仕組み作りにおける関係所属との調整や検討を実施する。 |

柱1-1-(2)-オ　人事・給与制度の見直し

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ●市長部局の職員数  　経営システムの見直し等や、万博、Ｇ20等の期間を限定した臨時的な増員を除き、27年10月と比較して1,000人削減   |  |  | | --- | --- | | 28年10月 | ▲310人 | | 29年10月 | ▲510人 | | 30年10月 | ▲750人 | | 元年10月 | ▲1,000人 |   また、経営システムの見直し等を推進（水道、幼稚園、保育所、博物館、一般廃棄物（収集輸送）、弘済院、市場）。  あわせて、区役所における職員の適正配置を進める。 | 30年10月時点  ▲723人 | 未達成 | 変更なし |
| ●技能労務職員の給与について、人事委員会による公民較差等の実態調査結果や、技能労務職員給与検討有識者会議での意見を踏まえた見直しを行う。 | ・人事委員会による公民較差等の実態調査結果や、技能労務職員給与検討有識者会議での意見を踏まえて見直し案を作成し、労使交渉を開始した。 | ― | 変更なし |
| ●給与カットを継続して実施。  ・市長部局及び水道局（部長級以上の職員）  給料月額のカット▲4.5%～▲6.5%、管理職手当のカット▲５%  （２年度末まで）  30年度年間削減効果額　▲1.2億円 | ・市長部局及び水道局（部長級以上の職員）  給料月額のカット▲4.5%～▲6.5%、管理職手当のカット▲５%  30年度年間削減効果額  ▲1.2億円 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①スリムで効果的な業務執行体制の構築と職員数の削減**  ・２年度に向けた要員・組織管理の方向性を決定し、適切に人員・組織マネジメントを行う。（通年）  ・24区全体の業務量や人員状況も考慮したうえで、実施方法等について検討を行い、適正配置につなげる。（通年） | ・２年度に向けた要員・組織管理の方向性を検討した。  ・各区の意見や状況等を把握し、２年度に向けた実施方法等について検討した。  （実施状況：○） | ・引き続き、今後の退職者数の減少や新たな行政需要への対応について検討が必要。  ・引き続き、各区の規模の違いや個別事情を踏まえた調整が必要。 | ・２年度に向けた要員・組織管理の方向性を決定し、引き続き適切に人員・組織マネジメントを行う。  ・24区全体の業務量や人員状況も考慮したうえで、引き続き、実施方法等について検討を行い、適正配置につなげる。 |
| **②技能労務職員の給与の見直し**  ・人事委員会が元年度に実施する実態調査の結果を踏まえて労使交渉に取り組み、見直しを行う。（通年） | ・元年度内に予定されている人事委員会からの報告を踏まえた見直しに向け、想定される課題の分析や、実態調査に係る関係所属との調整を行った。  （実施状況：○） | ・人事委員会からの報告等を踏まえた見直し。 | ・人事委員会が元年度に実施する実態調査の結果等を踏まえて、引き続き労使交渉に取り組み、見直しを行う。 |
| **③給与カットの継続実施**  ・部長級以上の幹部職員について、継続実施する。（通年） | ・部長級以上の幹部職員について、給与カットを継続実施した。  （実施状況：○） | ・引き続き、給与カットを継続実施する。 |

柱1-1-(2)-カ　外郭団体の必要性の精査

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ・28年度 　「外郭団体見直しの方向性」を検証し、新たな計画を策定。  ・元年度　外郭団体数を、元年度末までに17団体とする。（29年３月末時点27団体） | ― | ― | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **④29年３月に策定した「外郭団体の方向性」に沿った大阪市関与の見直し**  ・本市の関与の見直しについて、関係局と調整を行う。（通年）  ・元年度は、29年３月に策定した「外郭団体の方向性」に基づく計画の最終年度であるため、外郭団体評価委員会の意見も踏まえ、２年度以降の「外郭団体の方向性」を新たに定める。（通年） | ・31年４月１日付けで３団体の外郭団体指定解除を行った。（元年８月末時点で22団体）  ・元年度末目標までの残余の５団体について、本市の関与の見直しに向けて関係局と調整を行った。  ・外郭団体評価委員会に外郭団体監理の現状の課題等を報告し、今後の外郭団体の監理の方向性について、審議した。  （実施状況：○） | ・残余の５団体については、本市の関与の見直しの前提となっている経営形態見直しの議論の中断や、地方独立行政法人化に際して一部の業務が地方独立行政法人化できず外郭団体として存続するといった事実が明らかになるとともに、本市所有株式の売却については売却先の有無などの他律的な要素もあり、元年度中の関与の見直しは困難な状況となっている。 | ・左記の課題が生じている要因を踏まえ、見直し対象としている団体については、本市の関与の見直しだけに必ずしも固執することなく、効果的･効率的な外郭団体の活用の観点から、２年度からの新たな監理の方向性について、外郭団体評価委員会の意見も聴きながら検討していく。  ・本市所有株式売却については、その実現に向けて引き続き関係局と調整を行っていく。  ・引き続き、外郭団体評価委員会の意見を聴きながら、新たな方向性を策定する。 |

柱1-1-(2)-キ　業務改革の推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ・30年度　業務プロセスの改革にかかる取組内容・工程表の策定  ・元年度　29年度比で業務改革の取組による業務効率化  45,000時間／年 | 業務プロセスの改革にかかる取組内容・工程表を策定。 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①29年度に着手した　取組**  ・全庁的にWeb会議等の活用促進を図るなど、庁内会議のあり方の見直しを進める。（通年）  ・文書主任による主管課長前審査を省略できる範囲を明確化するなど、決裁事務の効率化を進める。（通年）  ・少額特名随意契約にかかる取扱変更後の運用状況についての検証を踏まえ、今後の方針を検討する。（通年） | ・Web会議を促進し、職員の移動時間を削減するなどの効率化を図った。  ・庁内会議の効率化に向けた具体的な視点を示した資料「庁内会議における４ミニマム化（※）の徹底」を作成し、全所属に周知を図った。  （※）「開催数」・「参加者数」・「所要時間」・「資料」の４つを必要最小限とすることでムダを削り、会議を有意義なものとする考え。  ・文書主任による主管課長前審査の省略可能な範囲を整理し、全庁的に決裁事務の効率化を図った。  ・全所属における特定少額契約にかかる活用状況を把握し、検証に着手した。  （実施状況：○） | ・業務改革を推進するためには、職員が業務改革の意義を理解し、自発的に取り組むことが不可欠であり、環境整備に加え、職員へのさらなる意識の醸成に取り組む必要がある。 | ・引き続き、庁内会議の効率化の取組の定着をめざし、４ミニマム化の徹底や、Web会議の促進等を図る。  ・文書主任による主管課長前審査の省略化について、庁内ポータルに標準化事例を掲載し、決裁事務の効率化の浸透を図る。  ・特定少額契約制度の活用状況や検証を踏まえ、さらなる見直しについて検討を行う。 |
| **②30年度の新たな取組**  ・次期電子申請システムの構築に合わせ、業務フローの見直しや運用変更等、業務改革に取り組む。（通年）  ・業務において、削減（簡素化、効率化）が可能な中間処理等について、関係所属が連携し、見直しに向けた検討を行う。（通年） | ・次期電子申請システムにおいて優先的にオンライン化をめざす対象手続きを選定し、状況把握を行うなどの検討を進めた。  ・現行の電子申請システムの利用拡充について標準化対象手続きの選定を行い、またフロー整理に向けた関係所属間での調整などを行った。  ・庁内における申請、報告書の様式について、押印行為等簡素化、効率化が可能な様式の検討を行った。  （実施状況：○） | ・次期電子申請システムによるオンライン化に伴い必要となる業務フローの見直しや運用変更等の業務改革に取り組む。  ・引き続き、フローを整理するなど現行の電子申請システムの利用拡充に向けた取組を行う。  ・庁内における申請、報告書について、関係所属が連携し、簡素化、効率化に向けた取組を行う。  ・上記取組について庁内ポータルへ掲載し、事例を発信するなど、職員への意識啓発を行い、引き続き工程表に基づき取組を推進していく。 |

柱1-1-(3)-ウ　さらなる全庁的なＩＣＴの徹底活用

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 「大阪市ＩＣＴ戦略アクションプラン（2018年度~2020年度）」に掲げる20件の取組のうち、取組完了件数  　30年度　11件  　元年度　14件（累積） | 11件 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①大阪市ＩＣＴ戦略アクションプランに掲げる取組の推進**  ・行政手続きのオンライン化の推進をはじめ、職員の連絡・情報共有のデジタルツール活用による場所に制約されない働き方等の実現（働き方改革）などの各取組の進捗やＫＰＩの状況を把握する等、取組を着実に推進していくとともに状況に応じて適宜取組の見直し・追加検討を行い、必要に応じてアクションプランに反映する。（通年）  ・各所属のＩＣＴ徹底活用にかかる取組への支援を行う。（通年） | ・各取組の元年６月末現在のＫＰＩの状況とスケジュールの進捗状況に関する調査を実施。あわせてＩＣＴ戦略アクションプランに掲載している内容の修正及び追加掲載案件の有無について照会を実施。（７～８月）  ・所属へのヒアリングを実施。（６月）  （実施状況：○） | ・単に進捗やＫＰＩの状況を管理するだけでなく、次の取組へつなげていくために、状況に応じて取組の見直しを適宜進める必要がある。  ・各所属のＩＣＴ徹底活用については、引き続き各局と連携しながら取組を進めていく必要がある。 | ・定期的にＫＰＩの状況とスケジュールの進捗状況に関する調査を実施し、状況に応じて適宜取組の見直し・追加検討を行い、必要に応じてＩＣＴ戦略アクションプランに反映する。  ・ヒアリングで聞き取った各所属からの質問への回答やＩＣＴ関連予算要求にかかる事前協議を行うなど、引き続き各所属のＩＣＴ徹底活用にかかる取組への支援を行う。 |

柱1-1-(4)-ア　環境に配慮した率先的な取組

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 大阪市事務事業の低炭素化  CO２排出量削減（いずれも25年度比）  28年度　3.2％減  (4.0万トン-CO２に相当)  29年度  28年度のCO２排出量削減8.1％(10.3万トン-CO２に相当) 以上  30年度  民営化に伴い交通局分を除外して算定した29年度のCO２排出量削減10.3％(10.3万トン-CO２に相当)を超える削減。  元年度  29年度実績及び元年度以降の事業計画を踏まえ、大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕の目標の上積みを行う予定。上積みの結果を踏まえて「市政改革プラン2.0」の目標を再設定予定。 | 10.9％減  （10.9万トン-CO2に相当） | 達成 | 16.8％減  （16.8万トン-CO２に相当） |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀公共施設における低炭素化の推進**  ・ＬＥＤ照明の導入拡大  市有39施設の工事完了。（上期）  ・ＥＳＣＯ事業の実施拡大  中央卸売市場東部市場のサービス開始。（４月）  おとしよりすこやかセンター西部館の事業者と契約。（上期）  中央図書館外16施設の事業者を募集する。（上期）  ・太陽光発電の導入拡大  市内小中学校60校の工事完了。（８月）  新たに市内小中学校140校を対象に、太陽光パネルの設置の可能性を検討し、実施可能な施設について、工事に着手。（通年） | ・ＬＥＤ照明の導入拡大  市有39施設の工事を完了した。（７月）  ・ＥＳＣＯ事業の実施拡大  中央卸売市場東部市場のサービスを開始した。（４月）  おとしよりすこやかセンター西部館の契約に向けた準備を実施した。（８月）  中央図書館外16施設の事業者を募集した。（６月）  ・太陽光発電の導入拡大  30年度までの検討の結果、実施可能となった市内小中学校60校の工事を完了した。（８月）  新たに市内小中学校140校を対象に、太陽光パネルの設置の可能性を検討し、実施可能な施設より工事に着手した。うち33校については工事を完了した。（８月）  （実施状況：○） | ・取組の進捗状況を踏まえて、引き続き「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕」に沿った取組を推進し、大阪市事務事業の低炭素化を図る必要がある。 | ・ＬＥＤ照明の導入拡大  工事が完了した39施設の効果検証を開始する。  ・ＥＳＣＯ事業の実施拡大  引き続き中央卸売市場東部市場のサービスを実施する。  おとしよりすこやかセンター西部館の事業者と契約する。  中央図書館外16施設の事業者を選定する。  ・太陽光発電の導入拡大  引き続き市内小中学校を対象に太陽光パネル設置の可能性を検討し、実施可能な施設について工事に着手する。 |
| **②ごみの減量・リサイクル推進**  ・「一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しを実施。（通年） | ・「一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しに向けて、方向性や取組について検討を進めた。  ・プラスチックの削減の方向性や取組について、廃棄物減量等推進審議会において、先行して検討を行った。（５月）  （実施状況：○） | ・「一般廃棄物処理基本計画」の中間見直しに向けて、廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量施策の方向性について審議のうえ、見直しを実施する。 |
| **③車両対策の推進**  ・「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき公用車へのエコカー導入を促進。（通年） | ・「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき公用車へのエコカー導入を進めた。  （実施状況：○） | ・引き続き「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき公用車へのエコカー導入を促進する。 |
| **④職員による環境マネジメントの強化**  ・「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績・取組状況調査、研修、内部監査、外部評価等の取組を実施。（通年） | ・「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績・取組状況調査、研修、内部監査を実施した。  （実施状況：○） | ・引き続き「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績・取組状況調査、研修、内部監査、外部評価等の取組を実施する。 |
| **⑤未利用エネルギーの有効活用の推進**  ・地下水の熱利用  アミティ舞洲において、  空調設備に帯水層蓄熱  利用システムを導入、技  術開発・実証事業を実  施。（通年） | ・地下水の熱利用  アミティ舞洲において、空調設備への帯水層蓄熱利用システムの導入に向けた準備・調整等を実施した。（８月）  （実施状況：○） | ・地下水の熱利用  アミティ舞洲において、空調設備への帯水層蓄熱利用システムの導入に向け、実証設備を構築する。 |

柱1-1-(4)-イ　迅速な災害対応ができるリスク管理

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①所属ごとの業務実施方法を示したマニュアルを策定した所属の割合  30年度 100％（局は29年度 100％） | マニュアルを策定した局の割合59% | 未達成 | 元年度 100％ |
| ②訓練等により所属業務詳細一覧等の検証をした所属の割合  元年度 100％（局は30年度 100％） | ０％ | 未達成 | 変更なし |
| ③オフィス家具や事務機器類転倒防止など庁舎内の耐震対策に取り組んだ所属の割合  29年度50％（半数の所属が対策完了）  30年度100％（全所属の対策が完了） | 100％ | 達成 | ― |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①所属業務詳細一覧等の策定及び適切な運用**  ・30年度に整理した本市の考え方を基に、代替施設の検討を各所属に指示する。特に区内全域が浸水対象となる区については、区外の代替施設確保を検討するよう指示する。（通年）  ・30年度に整理した本市の考え方を基に、全所属に対してマニュアルの作成・更新作業を指示し、整備する。（通年） | ・区の代替施設の検討にあたって、法的な面とシステム面の課題を整理した。  ・ＢＣＰに基づく業務詳細一覧及び31年４月の人事異動を反映した職員参集見込みの更新を行い、業務マニュアルの策定について、作業手順を整理し、６月に全所属に作成を指示した。  （実施状況：○） | ・区の代替施設の検討にあたって、引き続き法的な面とシステム面の手法の検討を速やかに行う必要がある。 | ・９月以降の早期の段階で代替施設の検討を各所属に指示する。  ・各所属のマニュアル策定（元年９月末策定予定）状況の整理を行う。 |
| **②所属業務詳細一覧等の検証**  ・更新したＢＣＰを踏まえ、訓練手法の検討を進め、各所属が訓練を実施できるようにする。（通年） | ・業務詳細一覧等の要素を加えた訓練手法について検討し、８月にＢＣＰ研修を開催した所属に示した。  （実施状況：○） | ・訓練実施後の業務詳細一覧の検証方法を検討する必要がある。 | ・１月の震災総合訓練で、業務詳細一覧等の要素を加えた訓練手法を各所属に周知、指示する。 |
| **③庁舎内での耐震対策**  （30年度で取組完了） | ―  （実施状況：―） | ― | ― |

柱1-2-(1)　公共施設の総合的かつ計画的な管理

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度　一般施設にかかる施設カルテの整備 | 施設カルテの整備完了（整備対象：635施設） | 達成 | ― |
| 30年度～　施設カルテを活用した個別施設計画の策定及びそれに基づく維持管理等（計画策定分より順次実施） | 個別施設計画の策定に向けた検討及び計画に基づく維持管理、更新等の実施（計画策定分より順次実施） | ― | 変更なし |
| 30年度～　個別施設計画に基づいた将来コストの全体像の把握や財源確保の手法等の検討を進め、今後取り組む規模の最適化に向けた仕組みづくりを推進 | 将来コストの全体像を把握するための調査や、仕組みづくりに向けた他都市事例調査を実施 | ― | 変更なし |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **③一般施設にかかる個別施設計画の検討・策定**  ・一般施設の将来ビジョンを踏まえ、施設所管所属が検討・策定する個別施設計画について、元年中の策定に向けた進捗を把握するとともに、計画作成等に係る技術的な支援を実施。（通年） | ・施設所管所属への照会により把握した個別施設計画の策定状況を全所属に共有し、あわせて助言を行った。  ・施設所管所属からなる連絡会において、計画作成にあたっての注意点等について説明を実施した。  ・区役所を対象に相談会の開催を案内し、６区役所について、個別施設計画の作成作業における質疑応答や意見交換など、より具体的な支援を行った。  （実施状況：○） | ・施設所管所属が、一般施設の将来ビジョンを踏まえて、個別施設計画の検討・策定を着実に進める必要がある。 | ・施設所管所属における個別施設計画の策定状況について把握するとともに、「個別施設計画作成ガイドライン」に示す標準的な記載項目が各個別施設計画に記載されているか確認する。 |
| **④学校施設・市営住宅・インフラ施設の維持管理**  ・学校施設・市営住宅・インフラ施設について個別施設計画に基づき、点検、維持管理、更新を実施。（通年） | ・学校施設・市営住宅・インフラ施設について個別施設計画に基づき、点検、維持管理、更新を実施した。  （実施状況：○） | ・学校施設・市営住宅・インフラ施設について、個別施設計画に基づき点検、維持管理、更新を着実に進めていく必要がある。 | ・学校施設・市営住宅・インフラ施設について個別施設計画に基づき、点検、維持管理、更新を引き続き実施する。 |
| **⑤持続可能な施設マネジメントに向けた取組の推進**  ・将来コストの全体像を取りまとめる。（通年）  ・持続可能な施設マネジメントの実施に向けた仕組みや体制を構築する。（３月） | ・施設所管所属に対し、個別施設計画策定にあわせ、元年度末までに将来コストの全体像を把握するための調査を開始した。  ・持続可能な施設マネジメントの実施に向けた仕組みや体制にかかる関係所属との調整を行った。  （実施状況：○） | ・他都市ではより効果的な施設マネジメントの仕組みや体制を整備して取組を行っており、これを参考として本市においても持続可能な施設マネジメント実施に向けた仕組みや体制の構築を行う必要がある。 | ・将来コストの全体像を取りまとめる。  ・持続可能な施設マネジメントの実施に向けた仕組みや体制を構築する。 |

柱1-2-(2)　市民利用施設の受益と負担の適正化

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設の指定管理者の更新時期にあわせて使用料を点検・精査し、受益者負担を適正化。  （参考）28～元年度に現行の指定管理期間が終了する施設　計84施設   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | ２施設 | | 29年度 | ０施設 | | 30年度 | 58施設 | | 元年度 | 24施設 | | 30・元年度に現行の指定管理期間が終了する施設　計82施設で点検・精査を実施し、結果を公表  （内５施設は条例廃止のため対象外） | 達成 | ２年度に現行の指定管理期間が終了する施設42施設 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①「市民利用施設に係る受益者負担のあり方（案）」に基づく点検・精査**  **・**25年度に策定した基本的な考え方に基づき、２年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査を行う。（上期）  ・点検・精査の結果、受益者負担率が基準を下回っている施設の受益と負担の適正化に向けた今後の取組方針を整理し、ホームページでの公表を行う。（下期） | ・２年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査については、30年度決算に基づく最新の受益者負担率を活用することとしたため、スケジュールを変更し、10月以降の照会に向けて準備事務を行った。  （実施状況：△） | ・引き続き受益と負担の適正化を図るため、各施設における受益者負担率の把握を行うとともに、使用料の点検・精査を行う必要がある。 | ・２年度末で指定管理期間が終了する施設の使用料の点検・精査を10月以降に実施し、その結果、受益者負担率が基準を下回っている施設の受益と負担の適正化に向けた今後の取組方針を整理し、ホームページでの公表を行う。 |
| **②「見える化」による受益と負担の適正化**  ・25年度に策定した基本的な考え方に基づき、30年度決算に基づく受益者負担率の現状把握を行う。（10月）  ・各施設の受益と負担の状況等を一覧にまとめ、ホームページでの公表を行う。（10月） | ・30年度決算での受益と負担の状況について、各施設所管所属に照会を行った。  （実施状況：○） | ・各施設所管所属において算定した30年度決算に基づく受益者負担率を集約して把握するとともに、経費削減や利用の向上に向けた取組を促進する。  ・対象施設の受益と負担の状況等を一覧にまとめ、ホームページでの公表を行う。 |

－新たな価値を生み出す改革－（行革編）

【改革の柱２】官民連携の推進

柱2-1-(1)-ア-③　水道

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 新たな運営権制度に係る水道法改正の動向等を踏まえつつ目標を設定。 | ・「改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業と水道基盤強化方策について（素案）」を公表。 | 達成 | ＰＦＩ管路更新事業にかかる「実施方針案」を作成・公表。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **⑤新たな運営権制度の活用も含めた経営形態の見直し検討**  ・改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業について、事業スキームの詳細検討を行う。（通年） | ・31年２月に公表を行った「改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業と水道基盤強化方策について（素案）」に関して、市民向けＱ＆Ａを公表した。（４月）  ・ＰＦＩアドバイザーと業務委託契約を締結した。（７月）  （実施状況：○） | ・改正水道法の適用によるＰＦＩ管路更新事業について、今後の市会の判断に資するよう、事業スキームの詳細検討を行う必要がある。 | ・ＰＦＩアドバイザーからの支援を受けながら、事業スキームの詳細検討を行い、元年度中にＰＦＩ管路更新事業にかかる「実施方針案」を作成・公表するとともに、関連議案を市会に提出する。 |

柱2-1-(1)-ア-④　下水道

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 公共施設等運営権制度の導入にかかる課題の整理に取り組むとともに、多様なコンセッション方式を幅広く柔軟に検討し、30年度中に事業スキーム案を策定、早ければ元年度からの制度導入をめざす。 | ・事業スキーム案の策定に向け、民間へのアンケート調査を踏まえ、検討を実施。 | 未達成 | 早期の事業効果発現に向け、民間事業者との対話を深め、多様な民間活用手法を幅広く検討し、元年度中に事業スキーム案を策定する。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **②公共施設等運営権制度の導入にかかる課題の整理・手続**  ・包括委託による業務の実施状況の点検を実施。（通年）  ・民間事業者との対話をより深め、リスク分担等について整理したうえで、事業スキーム案を検討・策定する。（通年） | ・「クリアウォーターOSAKA株式会社」への包括委託による業務の実施状況の点検を実施した。  ・多様な民間活用手法について民間事業者との対話を実施した。  （実施状況：○） | ・民間事業者との対話により得られた様々な意見を整理する必要がある。 | ・引き続き、包括委託による業務の実施状況の点検を行う。  ・引き続き、民間事業者との対話をより深め、得られた意見を分析したうえで、早期に民間活用効果を発現できる事業スキーム案を検討・策定する。 |

柱2-1-(1)-ア-⑤　幼稚園

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。 | ・個々の園の進め方の方針を策定するため、所管局と関係区との間で協議を実施。 | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①個々の園の状況や地域ニーズ等から進め方を検討**  ・具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。（通年） | ・個々の園の進め方の方針を策定するため、所管局と関係区との間で協議の実施に向けて準備を進めたが実施には至らなかった。  （実施状況：△） | ・これまでの民営化の進め方については、十分な理解を得ることが難しく、個々の園や地域状況を十分考慮して進め方を検討する必要がある。 | ・引き続き、所管局と関係区との間で協議の実施に向けて準備を進め、協議実施のうえ、具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。 |
| **②民営化の方針が決定している園の取組**  （30年度で取組完了） | ―  （実施状況：―） | ― | ― |

柱2-1-(1)-ア-⑥　保育所

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 各年度の公立保育所数の１割程度を民間移管にかかる公募実施  30年４月１日現在  公立94か所  （民間349か所） | ９か所  ・うち、４か所は民間移管（うち、３か所は、既に民間委託している保育所の受託者を選定のうえ、民間移管したもの）、  　４か所は民間委託、  　１か所は統合廃止 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| **①条件を満たす公立保育所の民間移管等**  ・民間移管・民間委託の円滑な推進に向け、選定、保護者対応、引継ぎ共同保育等を実施する。（通年）  ・法人が応募しやすい条件を検討する。（通年） | ・４年度に民間移管、３年度に民間委託予定の７か所の公募を元年５月に実施した。  ・２年度公募予定の民間移管予定の１か所の公表を元年８月に実施した。  ・応募条件におけるエリア拡大を検討し公募に反映した。  （実施状況：○） | ・「公立保育所新再編整備計画」に基づく民営化の推進  ・公募するも応募に至らない場合がある。 | ・引き続き、民間移管・民間委託の円滑な推進に向け、選定、保護者対応、引継ぎ共同保育等を実施する。 |
| **②民間移管に加え、補完的な手法として運営委託を実施**  ・民間委託の公募実施に向けた準備・調整を行う。（通年）  ・法人が応募しやすい条件を検討する。（通年） | ・３年度から民間委託予定の６か所の公募を元年５月に実施した。  ・応募条件におけるエリア拡大を検討し公募に反映した。  （実施状況：○） | ・引き続き、民間委託の公募実施に向けた準備・調整を行う。 |
| **③新たな手法による民営化の推進**  ・再編推進における課題解決の手法を検討する。（通年） | ・再編推進に向けた検討を実施した。  （実施状況：○） | ・引き続き、再編推進における課題解決の手法を検討する。 |

柱2-1-(1)-ア-⑦　福祉施設

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 安定的で継続した運営が可能となるよう民間移管を進め、利用者サービスの向上を図る。   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | ６か所 | | 30年度 | ３か所 | | 元年度 | １か所 | | 30年度民間移管施設３か所 | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **②30年度民間移管施設**  （30年度で取組完了） | ―  （実施状況：―） | ― | ― |
| **③元年度民間移管予定施設**  ・移管先法人による新築施設の建築工事施工。（上期）  ・民間移管の実施（９月予定） | ・東さくら園について、移管先法人による新築施設の建築工事施工、竣工（８月）  （実施状況：○） | ― | ・９月１日付で民間移管する。 |

柱2-1-(1)-イ-①　博物館

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ・30年度　総務省へ法人設立認可申請  ・元年度　地方独立行政法人設立 | ・総務省へ法人設立認可申請（設立認可済） | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **③地方独立行政法人設立に向けた取組**  （30年度で取組完了） | ―  （実施状況：―） | ― | ― |

柱2-1-(1)-ウ-①　一般廃棄物（収集輸送）

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 28年度比で職員定数の約10%（150名）の削減  30年度　93名  元年度　150名（累積）  ※なお、元年度目標以上の減員が見込まれる場合は、さらなる民間委託の拡大を図る。 | ・職員定数の削減  91名  （29年度からの累積） | 未達成  ※なお、元年度には150名（累積）以上の削減を達成する見込み。 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀民間委託化の拡大・推進**  ・「改革プラン」に掲げる効率化による定数削減と今後の早期退職の動向などを踏まえて、民間委託化の拡大を検討する。（通年） | ・「改革プラン」に掲げる効率化による定数削減数以上に在籍職員の減員がなかったことから、元 年度の民間委託化の拡大は未実施。  （実施状況：―） | ― | ― |
| **②さらなる改革の推進**  ・「改革プラン」に基づき、「経費の削減」と「市民サービスの向上」を改革の２つの柱として、徹底した効率化を図る。（通年）  ・運行管理システムを活用し、日常的なＰＤＣＡサイクルを徹底していくことで、さらなる効率化に繋げていく。（通年）  ・環境・廃棄物行政の地域におけるコントロールタワーとして、市民の理解・協力を得ることで、地域から必要とされる「環境事業センター」に向け、地域との連携を強化する。（通年） | ・職員定数の削減  　31年４月　53名  ・運行管理システムによる作業状況の検証、タイムリーな運転指導など、作業管理の徹底と交通事故防止に向けた安全運転指導の徹底に取り組んだ。  ・さらなる市民サービスの向上をめざし、地域・区役所との連携強化を図るため、地域・区役所との合同防災訓練の拡大実施とコミュニティ回収の拡大推進に取り組んだ。  コミュニティ回収実施団体数【30年度75団体 ⇒ 88団体（13団体増）】  （実施状況：○） | ・経費の削減（作業の見直し、徹底した効率化など）  ・市民サービスの向上（交通事故削減、災害時の対応、地域との連携など） | ・「改革プラン」に掲げる目標の実現に向け、運行管理システムの機能を活用しながら、日常的なＰＤＣＡサイクルを徹底していく。  ・引き続き、地域・区役所との合同防災訓練の拡大実施とコミュニティ回収の拡大推進に向けて地域・区役所に働きかけを行っていく。  ・「改革プラン」の成果を検証したうえで次期計画を策定する。 |

柱2-1-(1)-ウ-②　弘済院

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 新病院等の整備、弘済院の機能継承に向けて着実に検討を進め、方向性を決定する。  ・住吉市民病院跡地に整備する新病院等に係る基本構想の策定（30年度）  ・新病院等の整備に係る基本計画の策定（30年度）  ・新病院等の整備に係る基本設計の実施（元年度） | ・基本構想案、基本計画案を取りまとめた。 | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①弘済院の全体のあり方を検討**  ・元年度当初に基本構想を策定する。（上期） | ・31年４月の戦略会議で基本構想を策定のうえ、次のとおり、弘済院の今後の方向性を変更した。  【附属病院・第２特養】  ・それぞれの機能を継承する新病院等の開設に伴い廃止。  【第１特養】  ・早期の民間移管  （実施状況：○） | ― | ― |
| **②附属病院**  ・元年度中に基本設計を実施する。（通年）  ・基本構想を踏まえ、取組を進める。（通年） | ・新病院等の基本設計に着手した。  ・弘済院の今後の方向性に沿って取組を進めた。  （実施状況：○） | 【附属病院・第２特養】  ・引き続き、弘済院の機能を継承する新病院等の開設に向けて、関係機関との協議・調整を進める必要がある。  【第１特養】  ・民間移管の手法を検討する必要がある。 | ・弘済院の今後の方向性に沿って取組を進める。  ・６年度の新病院等の開設に向けて、関係機関との協議・調整を進める。 |
| **③第１特別養護老人ホーム**  ・指定管理による運営を継続する。（通年）  ・基本構想を踏まえ、取組を進める。（通年） | ・指定管理による運営を継続した。  ・弘済院の今後の方向性に沿って取組を進めた。  （実施状況：○） | ・弘済院の今後の方向性に沿って取組を進める。  ・指定管理による運営を継続するとともに、早期の民間移管に向け取組を進める。 |
| **④第２特別養護老人ホーム**  ・基本構想を踏まえ、取組を進める。（通年） | ・弘済院の今後の方向性に沿って取組を進めた。  （実施状況：○） | ・弘済院の今後の方向性に沿って取組を進める。  ・６年度の新病院等の開設に向けて、関係機関との協議・調整を進める。 |

柱2-1-(1)-ウ-③　市場

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 【本場・東部市場】  管理運営経費の削減に資するため指定管理者制度の導入  （卸売市場法の抜本的改正が予定されているため、改正状況を踏まえつつ、制度導入について、検討を継続する）  ※当面は委託範囲拡大等による業務の効率化にも取り組む。 | 【本場・東部市場】  ・法改正の状況について、国や他市場との意見交換  ・法改正内容の分析  ・関係団体ヒアリングの実施 | ― | 変更なし |
| 【南港市場】  効率的な運営手法の確立  （「南港市場将来戦略プラン」に基づく施設整備をはじめとする市場機能の向上も含む）  30 年度に設備運転維持管理（３年間）を含めたデザイン・ビルド方式（実施設計・工事施工の一括実施）による発注を実施  元年度に実施設計・工事施工を開始（効率的な運営手法については、施設竣工後の設備運転維持管理期間（３年間）を踏まえて検討し、具体化していく） | 【南港市場】  ・設備運転維持管理（３年間）を含めたデザイン・ビルド方式による発注に向け入札を実施した。  ※ただし、入札不調となったため、実施設計と施工・維持管理の分離発注方式に変更し、30年度に、実施設計委託業者を決定した。 | 達成 | 変更後の分離発注方式による実施設計を完了させるとともに、工事にかかる入札公告を行う。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| **①本場・東部市場への指定管理者制度の導入**  ・指定管理者制度の導入については、改正法の施行を見据え、指定管理者が行う業務について、引き続き検討する。（通年） | ・法改正への対応について、市場内事業者との意見交換を実施した。  （実施状況：○） | ・２年６月に改正卸売市場法が施行されることから、改正法を踏まえ検討を進める必要がある。 | ・指定管理者制度の導入検討については、民間活力を最大限活用しながら最適な市場運営のあり方を検討する中で引き続き取り組む。 |
| **②南港市場将来戦略プランに基づく市場機能の向上と市場運営の効率化**  ・実施設計については、市場内事業者との意見交換会を早期に行いながら設計に反映させるなど円滑に進めるとともに、完了後速やかに工事にかかる入札公告を行う。（下期） | ・市場内事業者との意見交換を随時実施し、実施設計を進めた。  （実施状況：○） | ・施設整備事業の実施設計の進捗を図り、元年度のできるだけ早期に工事にかかる入札公告を行う必要がある。 | ・実施設計については、引き続き市場内事業者との意見交換を実施し、設計に反映させるなど円滑に進めるとともに、完了後速やかに工事にかかる入札公告を行う。 |

柱2-1-(2)-ア　ＰＰＰ/ＰＦＩの活用促進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の企画を担当している職員のうち、事業手法としてＰＰＰ/ＰＦＩ手法を理解し積極的に検討しようとする職員の割合   |  |  | | --- | --- | | 28年度 | 30％ | | 29年度 | 45％ | | 30年度 | 60％ | | 元年度 | 80％ | | 53.1％ | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| **①各所属におけるＰＦＩの検討導入の促進及びガイドライン等に基づく円滑な導入実施の支援**  ・「基礎研修（６月）」、「ＰＰＰ/ＰＦＩ普及啓発研修（８月頃）」、「実践研修（９月頃）」、「ｅラーニング研修（12月）」において、これまでの企画担当者向け職員アンケート結果の分析を踏まえ、職員の理解度等に応じて手法や内容を変えてアプローチするなど工夫した取組を実施する。  ・ＰＰＰ/ＰＦＩ手法導入優先的検討規程、ガイドライン等に基づく検討支援を実施する。（通年） | ・「基礎研修（６月）」、「普及啓発研修（８月）」を実施した。  ・研修内容のポイントを取りまとめ、庁内ポータルで発信することにより、研修未受講者への理解促進を図った。  ・ＰＰＰ/ＰＦＩ手法導入優先的検討規程に関する協議、各種相談など活用促進に向けて各所属における検討を支援した。  ・各所属での検討支援の一環として、「マーケットサウンディング「官民対話」のポイント」を作成し、庁内ポータルで発信した。  （実施状況：○） | ・ＰＰＰ/ＰＦＩ手法の理解促進。 | ・実務者向けに「実践研修（９月頃）」を実施する。  ・職員の理解度等にあわせて「ｅラーニング研修（12月）」を実施する。  ・引き続き、ＰＰＰ/ＰＦＩ手法導入優先的検討規程、ガイドライン等に基づく検討支援を実施する。 |

柱2-1-(2)-イ　指定管理者制度の活用

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 30年度　土地活用等評価委員会での意見を踏まえ、サービス向上の視点から、評価方法等に関わる内容について検討結果を取りまとめる。  元年度　30年度に取りまとめた検討結果について、評価方法等が有効に機能するか検証等を行ったうえで、ガイドラインの改正を行う。 | 評価方法等に関わる内容についての検討結果を土地活用等評価委員会の審議を経て取りまとめた。（３月） | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①土地活用等評価委員会を活用したマネジメントサイクルの確立**  ・評価方法等の改善に向けて、土地活用等評価委員会の審議における意見も踏まえながら、より適切な制度設計・運用が可能となるように検討を行い、評価方法等が有効に機能するか検証等を行ったうえで、ガイドラインの改正を行う。（通年） | ・評価方法等の改善に向けて、関係所属に評価内容の調査を行った。（７月）  （実施状況：○） | ・より適切な制度設計・運用によるさらなるサービスの向上。 | ・評価方法等の改善について、関係所属への調査の取りまとめを行う。  ・取りまとめ結果を基に、より適切な制度設計・運用が可能となるよう検証等を行い、土地活用等評価委員会の審議における意見も踏まえたうえで、ガイドラインの改正を行う。 |

－新たな価値を生み出す改革－（行革編）

【改革の柱３】改革推進体制の強化

柱3-1-(1)-ア　改革を推進する職員づくり

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 「常に行政のプロとしての意識を持ち業務に取り組んでいる」かつ「仕事には常に創意工夫をこらしている」と自己評価している職員の割合（課長級以下）  30年度　73％  元年度　74％ | 72.9％ | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①若年層職員の育成**  問題意識・プロ意識を持ち、解決できる能力を備えた人材育成をめざし、階層別研修やキャリア形成支援を実施。  ・新採用者研修（４月）  ・新採用者消防実技研修（７月）  ・新採用者フォローアップ研修（11～３月）  ・グローアップ研修（採用３年目）（９～12月）  ・中堅職員研修（10～11月）  ・新任主務研修（６～９月）  ・キャリアデザイン  研修Ⅰ（30歳）（６～７月）  ・メンター・メンティ研修（振り返り）（１月）  ・キャリア相談（６～３月） | 次の研修等を実施した。  ・新採用者研修  ・新採用者消防実技研修  ・新任主務研修  ・キャリアデザイン  研修Ⅰ（30歳）  ・キャリア相談  （実施状況：○） | ・引き続き、若年層職員へのキャリア支援やプロ意識の醸成、並びに管理監督者に求められているマネジメント力の向上に取り組む必要がある。 | 引き続き次の研修等を実施する。  ・キャリア相談  次の研修を実施する。  ・新採用者フォローアップ研修  ・グローアップ研修（採用３年目）  ・中堅職員研修  ・メンター・メンティ研修（振り返り） |
| **②管理監督者のマネジメント力の向上**  マネジメント能力の向上や部下のキャリア支援等、人材育成機能の強化に向けて、階層別研修を実施。  ・新任部長研修（６～７月）  ・新任課長研修（７～８月）  ・現任課長研修（８月）  ・課長昇任前アセスメント研修（７～10月）  ・課長昇任前アセスメントフォローアップ研修（９～10月）  ・新任課長代理研修（７～９月）  ・新任係長研修（７～９月） | 次の研修を実施した。  ・新任部長研修  ・新任課長研修  ・現任課長研修  ・課長昇任前アセスメント研修  ・新任課長代理研修  ・新任係長研修  （実施状況：○） | 引き続き次の研修を実施する。  ・現任課長研修  ・新任課長代理研修  次の研修を実施する。  ・課長昇任前アセスメントフォローアップ研修 |

柱3-1-(1)-イ　市政改革の取組の理解と実践

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| 組織として、「市政改革プラン2.0」の基本的な考え方が理解され、自身の職場に関連するプランに基づく取組が実践できていると評価している職員の割合  30年度　 60％ | 72.1％ | 達成 | 73％ |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀所属長に対する啓発**  ・「市政改革プラン2.0」の具体的な取組項目について、最終年度の目標達成に向け、進捗が遅れている所属に対し、個別訪問を行い、市政改革室長が所属長と意見交換等を実施のうえ、プランの進捗状況や課題等の把握を行う事により所属長の改革についての率先垂範を促す。（上期） | ・30年度末振り返り結果で目標達成率及び実績の向上率が高かった２区について、区長マネジメントのベストプラクティスとして、区長会議で共有を図った。  ・特に重点的な取組や課題を有する取組等について意見交換すべき所属として、12の区役所及び１の局・室を訪問し、所属長と意見交換等を実施した。  （実施状況：○） | ・引き続き、所属長の改革についての率先垂範を促す必要がある。 | ・意見交換等の内容に応じて訪問結果や課題等を関係部会等で情報共有するなど、必要に応じてフォローする。 |
| **②庁内ポータルや研修による啓発**  ・職員が改革の目標を意識し、各職場で改革の取組を実践するよう、改革の必要性や考え方について分かりやすい啓発資料や研修資料等を作成し、庁内ポータルや、階層別研修の場を活用して周知する。（通年） | ・新規採用者、新任係長、新任課長・課長代理研修等の機会に市政改革の基本的な考え方や取組について説明し、周知を行った。  ・「市政改革プラン2.0」の30年度末時点進捗状況について、９月の周知に向け、関係所属間で調整を行った。  （実施状況：○） | ・引き続き、改革の必要性や考え方について階層に応じた研修等により浸透を図る必要がある。 | ・新任主務研修、中堅職員研修等の機会に市政改革の基本的な考え方や取組について説明し、周知を行う。  ・「市政改革プラン2.0」の30年度末時点進捗状況及び元年８月末時点進捗状況について、庁内ポータル及び大阪市ホームページを活用して周知する。 |

柱3-1-(2)-ア-①　働きやすい職場環境づくり

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 男性職員の育児休業等取得率   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 28年度 | 7.0％ |  | | 29年度 | 8.0％ |  | | 30年度 | 9.5％ |  | | 元年度 | 11.0％ |  | | ２年度 | 13.0％ | （※） |   ※「特定事業主行動計画（仕事と生活の両立支援プラン）（28年３月〔改訂〕）」より | 9.1％ | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀ワーク・ライフ・バランスを推進する取組**  ・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。（通年）  ・ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定（７月~８月）  ・管理職研修の実施（上期） | ・７月に階層別研修（新任課長代理、係長研修）を実施。  ・７月にイクボス研修を実施。（６回）  ・７月、８月をワーク・ライフ・バランス推進期間として設定し、定時退庁を促す庁内放送を実施。  （実施状況：○） | ・数値は着実に上昇しているものの目標達成に向けては、職場実態に応じた取組や働きやすい環境の整備、職員の意識啓発が必要であることから、引き続き情報発信等の取組を進めていく必要がある。 | ・引き続き、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。 |
| **②安心して出産・子育てをすることができる職場環境づくり**  ・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく（通年）。  ・休暇、休業制度の周知徹底（通年）  ・管理職研修の実施（上期）  ・元年度に男性職員の育児参加休暇の完全取得率50%を達成するため、人事担当課長会などあらゆる機会を通じて、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇について、５日連続取得や５日間の完全取得の周知を図る。（通年） | ・７月に階層別研修（新任課長代理、係長研修）を実施。  ・７月にイクボス研修を実施。（６回）  ・７月、８月をワーク・ライフ・バランス推進期間として設定し、定時退庁を促す庁内放送を実施。  ・人事担当課長会において、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇について、５日連続取得や５日間の完全取得の周知を実施。  （実施状況：○） | ・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。  ・休暇、休業制度の周知徹底  ・引き続き、人事担当課長会などあらゆる機会を通じて、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇について、５日連続取得や５日間の完全取得の周知を図る。 |

柱3-1-(2)-ア-②　女性の活躍推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理職に占める女性職員の割合（事務系）  ［市長部局（各委員会事務局・市会事務局含む］  28年度  　課長級以上　13.0％  　係長級以上　25.0％  29年度  　課長級以上　14.5％  　係長級以上　26.0％  30年度  　課長級以上　15.0％  　係長級以上　26.0％  元年度  　課長級以上　16.0％  　係長級以上　27.0％  ２年度（※）  　課長級以上　20.0％  　係長級以上　30.0％  ※「特定事業主行動計画（仕事と生活の両立支援プラン）（28年３月〔改訂〕）」より | 課長級以上  13.8%  係長級以上  25.5% | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀女性の活躍推進に向けた取組**  ・以下の取組を進め、女性職員が能力を十分に発揮し、活躍できるよう環境整備を推進していく。（通年）  ・女性職員自身のキャリア形成を考えるセミナー等の実施（下期）  ・管理職研修の実施（上期）　　　　など | ・７月に階層別研修（新任課長代理、係長研修）を実施。  （実施状況：○） | ・目標達成に向けては、全職員の意識啓発が必要であることから、引き続き情報発信等の取組を進めていく必要がある。 | ・引き続き、以下の取組を進め、女性職員が能力を十分に発揮し、活躍できるよう環境整備を推進していく。  ・女性職員自身のキャリア形成を考えるセミナー等の実施。 |

柱3-1-(2)-イ　５Ｓ、標準化、改善、問題解決力向上の推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 自身の職場において、５Ｓ・標準化の活動が自発的な改善につながっていると評価している職員の割合  30年度　20％ | 80.7％ | 達成 | 85％ |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀「５Ｓ活動」・「標準化」の実践**  ・管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、必要に応じて所属のサポートを行う。（通年）  ・各所属のアクションプランに係る取組を全庁的に実践する。（通年） | ・関係所属会議を開催し、今後の活動方針やアクションプランに係る取組などについて協議した。  ・管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や庁内情報誌による情報発信を実施した。  ・各所属で実施しているアクションプランを庁内ポータルに掲載し、全庁的な情報共有を図った。  （実施状況：○） | ・引き続き、５Ｓ・標準化の必要性や考え方について、階層に応じた研修等により浸透を図り、活動を推進するとともに、より多くの職員の参加を促していく必要がある。 | ・引き続き、管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。  ・各所属において元年度アクションプランの自己評価を行う。 |
| **②改善活動・問題解決力向上の推進**  ・より実用的で使いやすいものにするために「カイゼンツール」の改訂を行う。（４～６月）  ・はなまる活動表彰制度への推薦事例や各所属における活動事例を収集し、全庁的な共有を図る。（通年）  ・所属長を対象とした研修及び管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。（通年） | ・より実用的で使いやすいものにするために「カイゼンツール1.0」【概要版】及び「ミニ　カイゼンツール1.0」を作成するとともに、庁内ポータルへの掲載を通じて、全庁的な情報共有を図った。  ・上記について、はなまる活動表彰制度への積極的な活用を各所属に促した。  ・管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施した。  （実施状況：○） | ・全庁的な改善活動の活性化に向けた各所属への支援を継続していく必要がある。 | ・はなまる活動表彰制度の推薦事例の精査・表彰決定等を行う。  ・引き続き所属長を対象とした研修及び階層別研修を実施する。  ・引き続き、改善活動支援ツールの活用推進のための情報発信を実施する。 |

柱3-1-(3)　コンプライアンスの確保

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 直属の上司が日々の業務においてコンプライアンスを意識していると評価する職員の割合  30年度　77％ | 97.1％ | 達成 | 97.1％ |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①コンプライアンス研修等の実施**  ・各階層に応じたコンプライアンス研修の実施、各所属実態に応じた効果的なコンプライアンス研修実施のための支援を行う。（通年）  ・コンプライアンス推進強化月間（９月）の取組実施、職員アンケートの結果等を踏まえた重点的・効果的な取組の支援を行う。（８～９月）  ・コンプライアンス・ニュース等の情報発信等を行う。（通年） | ・各階層に応じたコンプライアンス研修のうち、集合型コンプライアンス研修（全所属長とコンプライアンス担当及び新任の部長・課長・課長代理級職員を対象）を８月に実施した。  ・９月のコンプライアンス推進強化月間の実施にあたり、各所属長からの職員に対するトップメッセージの発信や所属における主体的な取組等の実施を依頼した。  ・本市で発生したコンプライアンス違反事例等を紹介したコンプライアンス・ニュースを８月に発行し、組織や個人として留意すべき事項について記載し、注意喚起等を行った。  （実施状況：○） | ・各階層別研修の内容が、今後の各所属における効果的な取組につながるよう支援する必要がある。  ・職員全体のコンプライアンス意識の向上は見られるが、複数の所属において類似のコンプライアンス違反が依然として繰り返し発生していることから、所属がより効果的な取組を行えるよう支援する必要がある。  ・より効果的な情報発信等を行うため、職員のニーズや、より身近な課題に関する情報発信が必要である。 | ・階層別研修における受講者評価シート等の結果を分析し、各所属の効果的な取組に資するよう、次年度の研修内容等を検討する。  ・各階層に応じたコンプライアンス研修のうち、ｅラーニング型研修（全課長・課長代理級職員を対象）を実施する。  ・職場コンプライアンス研修等の各所属における主体的な取組を効果的に実施するため、研修教材の提供等の支援を実施する。  ・９月にコンプライアンス推進強化月間の取組を実施する。  ・30年度及び元年度にコンプライアンス違反等の事例が発生した所属を対象に、９月以降、所属の取組内容等についてヒアリングを実施し、違反事例に対する原因分析や再発防止措置等の情報収集を行い、違反事例の根絶を図る。  ・職員アンケート等を活用し、情報発信に関する意見や感想等を収集する。  ・引き続き、上記で収集した意見等を踏まえ、コンプライアンス・ニュースで注意喚起を図る。  ・コンプライアンス白書を発行し、本市の状況等について、内外に発信する。 |
| **②公益通報制度の着実な運用**  ・公正職務審査委員会において迅速かつ充実した審議を行い、審議結果に応じた必要な情報発信等を行う。（通年） | ・公正職務審査委員会を24回開催した。  ・５月に公益通報制度の運用状況を取りまとめ、代表的な違法・不適正事例等の公表を行った。  ・審議結果に応じて、必要な情報を担当者研修及びコンプライアンス・ニュースにおいて情報発信した。  （実施状況：○） | ・複数の所属において、類似の通報案件が繰り返し寄せられていることから、きめ細かに情報発信を行う必要がある。 | ・引き続き公正職務審査委員会において審議を行う。また、職員への注意喚起を図るため、審議結果に応じた必要な情報発信等を行う。 |
| **③不祥事根絶に向けた取組の推進**  ・服務規律刷新ＰＴ会議を開催し、不祥事根絶に向けて任命権者ごとに不祥事案の傾向を分析し、具体的な方策の検討や各所属における自律的な取組内容の把握を行い、全市横断的に情報共有する。  （開催時期：４月）  ・服務研修の実施  （開催時期：７月）  ・職場服務研修の実施  （開催時期：９月） | ・４月に服務規律刷新ＰＴ会議を開催し、30年度の任命権者別の重点取組の状況等を確認し、31年度における任命権者別の重点取組を決定し、取組を開始した。  ・服務研修（新任課長、課長代理、コンプライアンス事務を担当する課長、課長代理）を８月に２回実施した。  （実施状況：○） | ・不祥事根絶に向け、任命権者ごとに不祥事案の傾向を分析し、組織特有の課題に即した取組を引き続き推進する必要がある。 | ・職場服務研修（係長級以下の全職員）を実施。 （開催時期：９～12月）  ・引き続き、任命権者別の重点取組を実施する。 |

柱3-2-(1)　施策・事業のＰＤＣＡサイクルの徹底

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 自ら担当する業務について、ＰＤＣＡサイクルを回して５割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合  30年度　48％ | 61.2％ | 達成 | 65％ |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **➀運営方針を活用したＰＤＣＡサイクルの徹底**  ・運営方針の策定や評価に関して、各所属への指導・調整を実施する。（通年）  ・運営方針担当者を中心に運営方針の策定や評価に関わる職員を対象とした研修及び管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。（通年）  ・組織マネジメントに課題があると思われる所属を対象として、所属長マネジメントの強化に向けた支援を実施する。（通年） | ・各所属の30年度運営方針の自己評価に関して、指導・調整を実施した。  ・運営方針担当者を中心に運営方針の策定や評価に関わる職員を対象とした研修及び管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修を実施した。  ・５月に第１回有識者会議を開催し、対象所属として２所属を選定した。  ・対象所属に対し、所属長や有識者によるヒアリング等を実施した。  （実施状況：○） | ・運営方針を活用したＰＤＣＡサイクルの徹底に向けて、運営方針の策定や評価に必要な知識の更なる浸透を図る必要がある。 | ・運営方針の策定や評価に関して、引き続き、各所属への指導・調整を実施する。  ・引き続き運営方針担当者を中心に運営方針の策定や評価に関わる職員を対象とした研修及び管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。  ・所属長マネジメントの強化について、ヒアリング結果を踏まえ、対象所属への「有識者会議意見」を決定し、対象所属は意見に対応する「対応方針」を作成する。 |
| **②各所属による自主的・自律的なＰＤＣＡサイクル徹底の促進**  （30年度で取組完了） | ―  （実施状況：―） | ― |
| **③効果的な情報発信**  ・様々な機会を捉えて効果的な情報発信を行うとともに、それらを効果検証し、その結果を踏まえた改善を行うことにより、ＰＤＣＡサイクルの定着を図る。（通年） | ・ＰＤＣＡサイクルに関する基礎的な知識の習得に向けたコンテンツを庁内ポータルにて発信するとともに、運営方針の策定・評価に係る基本的なスキルを習得するための研修を行った。  （実施状況：○） | ・引き続き様々な機会を捉えて効果的な情報発信を行うとともに、それらを効果検証し、その結果を踏まえた改善を行うことにより、ＰＤＣＡサイクルの定着を図る。 |
| **④「５Ｓ活動」・「標準化」の実践（柱3-1-(2)-イの取組①の再掲）**  ・管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施するとともに、必要に応じて所属のサポートを行う。（通年）  ・各所属のアクションプランに係る取組を全庁的に実践する。（通年） | ・関係所属会議を開催し、今後の活動方針やアクションプランに係る取組などについて協議した。  ・管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や庁内情報誌による情報発信を実施した。  ・各所属で実施しているアクションプランを庁内ポータルに掲載し、全庁的な情報共有を図った。  （実施状況：○） | ・引き続き、５Ｓ・標準化の必要性や考え方について、階層に応じた研修等により浸透を図り、活動を推進するとともに、より多くの職員の参加を促していく必要がある。 | ・引き続き、管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。  ・各所属において元年度アクションプランの自己評価を行う。 |
| **⑤改善活動・問題解決力向上の推進（柱3-1-(2)-イの取組②の再掲）**  ・より実用的で使いやすいものにするために「カイゼンツール」の改訂を行う。（４～６月）  ・はなまる活動表彰制度への推薦事例や各所属における活動事例を収集し、全庁的な共有を図る。（通年）  ・所属長を対象とした研修及び管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施する。（通年） | ・より実用的で使いやすいものにするために「カイゼンツール1.0」【概要版】及び「ミニ　カイゼンツール1.0」を作成するとともに、庁内ポータルへの掲載を通じて、全庁的な情報共有を図った。  ・上記について、はなまる活動表彰制度への積極的な活用を各所属に促した。  ・管理、監督者及び係員を対象とした階層別研修や情報発信を実施した。  （実施状況：○） | ・全庁的な改善活動の活性化に向けた各所属への支援を継続していく必要がある。 | ・はなまる活動表彰制度の推薦事例の精査・表彰決定等を行う。  ・引き続き所属長を対象とした研修及び階層別研修を実施する。  ・引き続き、改善活動支援ツールの活用推進のための情報発信を実施する。 |

柱3-2-(2)　内部統制体制の確立

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 内部統制制度の導入・実施に関し、30年度中に提示される見込みである総務省のガイドラインに従い、２年度の改正法施行に向けた工程表を作成（30年度） | 総務省のガイドライン（確定版）の公表時期が31年３月末となり、本市の想定よりも大幅に遅れたが、準備事務を円滑に進める必要があるため、30年７月末に総務省が公表したガイドライン（たたき台）に基づき、内部統制体制の段階的整備に関する工程表を作成した。（12月） | 達成 | 工程表に基づき、元年度中に内部統制体制の再構築に係る準備を完了する。 |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **➀内部統制に関する情報等の共有**  ・リスク識別、評価、リスク対応策の整備等を試行実施するため、各所属の内部統制に関する事務の中心となる課長級職員を対象に研修（説明会）を実施する。（通年） | ・31年３月末に公表された総務省のガイドラインを踏まえ、試行実施の取組について各所属の内部統制総括員等（95名）を対象に８月に研修を実施した。各所属の内部統制総括員以外の課長級職員（内部統制員）に対しては、内部統制総括員等から研修内容を伝達するよう依頼した。  （実施状況：○） | ・内部統制員だけでなく、全職員が主体的に取り組むものであることから、全職員に対して内部統制に関する情報等を共有し、意識を浸透させる必要がある。 | ・内部統制に関する情報等の共有に向けて、あらゆる機会を通じて「内部統制TIMES」等により効果的な情報発信を実施する。 |
| **②各所属のＰＤＣＡサイクルの検証**  （元年度以降、③に集約） | ―  （実施状況：―） | ― | ― |
| **③内部統制の再構築**  ・総務省のガイドライン等に基づき、指針、基本方針及び規則の改定作業を行う。（通年）  ・全庁的内部統制の整備のため、現状を調査・分析し、その結果を踏まえ、改善を図る。（通年）  ・各所属では、リスクの識別、評価、リスク対応策の整備及び自己評価を試行実施する。（通年）  ・各所属による自己評価結果を受けて、独立的評価を試行実施する。（通年） | ・総務省のガイドライン等に基づき、８月に「令和元年度内部統制指針」を制定した。  ・全庁的内部統制の整備のための現状調査を開始した。  ・各所属では、リスクの識別、評価、リスク対応策の整備及び自己評価について、８月から試行実施を開始した。  ・独立的評価（整備状況・運用状況）における基本ポイントや評価項目の検討を開始した。  （実施状況：○） | ・２年度の改正法施行に向け、試行実施の結果を必要に応じて基本方針等に反映させるとともに、２年度からの内部統制体制に反映させる必要がある。また、２年度からの内部統制体制については、実務に則した職員にとってわかりやすいものとするとともに、過度な事務負担にならないように留意する必要がある。 | ・総務省のガイドライン及び試行実施の結果等に基づき、基本方針及び規則の改定作業を行う。  ・全庁的内部統制の整備のため、引き続き現状を調査・分析し、その結果を踏まえ、改善を図る。  ・各所属では、引き続きリスクの識別、評価、リスク対応策の整備及び自己評価（整備状況）について、試行実施を行う。  ・各所属による自己評価（整備状況）の結果を受けて、独立的評価（整備状況）を試行実施する。（ただし、運用状況の自己評価・独立的評価については２年度に実施する。）  ・なお、実務に則した職員にとってわかりやすいものとするとともに、過度の事務負担にならないように留意し、各所属の意見等も取り入れつつ、内部統制の再構築に係る各取組を実施する。 |

－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－（区政編）

【改革の柱１】地域社会における住民自治の拡充

柱1-Ⅰ-ア　**人と人とのつながりづくり**

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

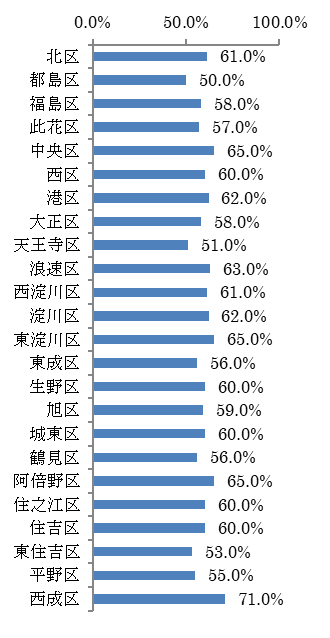
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合  29年度 30％  30年度    元年度 | 24区中３区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  達成：３区  港区、大正区、浪速区 | 変更なし |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| **①人と人とのつながりづくりのための取組への支援**  ・全区において、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。また、若い世代やマンション住民、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにも情報が届くよう強化する。（通年）  ・全区において、ホームページ やFacebook、Twitter、Instagram、LINEなどのＳＮＳや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。（通年）  ・マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりなど地域とのつながりの促進に向けてさらに支援する。（通年）  ・特に若い世代や転入者に地域活動への参加や自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化する。（通年） | ・人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行った。また、若い世代をはじめ多くの人につながりづくりの大切さを感じ、興味を持ってもらえるよう、広報紙やＳＮＳ等において事例の共有や取組の情報発信を行った。  ・ホームページやFacebook、Twitter、Instagram、LINE などのＳＮＳ や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を行った。  ・マンション管理業協会やマンション管理組合と連携を図り、行政やイベント、子育て支援の情報を提供したり、地域での取組を紹介したりするなど、地域活動への参加参画や住民のつながりづくりのきっかけとなるよう支援した。  ・特に若い世代や転入者に地域活動への参加や自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化した。  ・一部の区では、住民情報窓口において、地域活動協議会の趣旨や目的、町会への加入を促進する案内パンフレットを転入者全員に交付し、地縁による団体やグループへの加入促進につなげた。また、住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼び出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映するなど、加入促進の取組を強化した。  ・一部の区では、高齢者見守り等の福祉活動をテーマにしたチラシの作成に着手したが、９月末までの作成が困難となった。  （実施状況：△） | ・さまざまな広報媒体と多様な手法でより広く情報発信していく必要がある。  ・マンション居住者と地域とのつながりが希薄である。  ・これまで地域活動への関わりが薄かった人たちをはじめ、あらゆる世代を対象に地域活動等への参加を促す（担い手の確保を含む）ような取組が必要である。 | ・引き続き、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。また、若い世代やマンション住民、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにも情報が届くよう強化する。  ・引き続き、ホームページやFacebook、Twitter、Instagram、LINEなどのＳＮＳや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。  ・引き続き、マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりなど地域とのつながりの促進に向けてさらに支援する。  ・引き続き、特に若い世代や転入者に地域活動への参加や自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化する。  ・一部の区では、チラシを作成し、ホームページ公表だけでなく、区広報板への掲示・各地域の活動の場での配付・施設への配架も行い電子媒体以外での広報周知も実施する。 |

柱1-Ⅱ-ア　地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①自治会、町内会単位（第一層）の活動への支援  自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合  29年度  自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施  30年度 | 24区中23区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：１区  西成区 |  |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標の  評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ②地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合  29年度 15％  30年度    元年度 | 24区中８区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  達成：８区  此花区、西区、東成区、生野区、旭区、鶴見区、平野区、西成区 | 変更なし |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ③各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合  29年度 40％  30年度 | 24区中14区で目標値を上回った。  上段：目標、下段:実績 | 未達成  未達成：10区  北区、福島区、天王寺区、浪速区、淀川区、東淀川区、鶴見区、阿倍野区、住之江区、西成区 |  |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①自治会、町内会単位（第一層）の活動への支援**  ・各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等を集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、区長会議安全・環境・防災部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。（通年）  ・各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。（通年）  ・自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知していく。（通年）  ・一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。また、マンション内コミュニティを周辺地域のコミュニティや活動につなげていく。（通年） | ・区長会議安全・環境・防災部会において、各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等について調査を行った。  ・各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行った。  ・自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知を行った。  ・一部の区では、住民情報待合フロアに地域活動協議会コーナーを設置し、待合呼び出しモニターにて地域活動協議会加入や町会加入を促進する広告映像を放映するなど、加入促進の取組を強化した。  ・一部の区では、マンションが一つの町会である地域に対し、地震発生のメカニズムの解説や、日頃の備えを意識してもらいながら、防災にかかわる「クロスロードゲーム」を行うとともに、マンションの防火設備の確認等を図り、防災・減災の向上に努め、防災を通じて地域とのつながりづくりを促進した。  （実施状況：○） | ・地域活動への関心が薄いマンション住民や転入者、とりわけ若年層に向けて、町会や自治会への参加促進につながる広報周知が必要である。  ・マンション住民に対し、コミュニティ形成支援の効果的な取組を検討し、周辺地域のコミュニティや活動につなげていくことが必要である。 | ・引き続き、各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等を集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、区長会議安全・環境・防災部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。  ・引き続き、各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。  ・引き続き、自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知していく。  ・引き続き、一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。また、マンション内コミュニティを周辺地域のコミュニティや活動につなげていく。 |
| **②地域リーダーの活躍促進**  ・区におけるグリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等への記事掲載を通じて区民への周知を図る。先進的な区の事例を参考としながら、各区が持続的な緑化普及啓発事業に取り組む。  各区と局が互いに役割分担を認識しながら相互に連携することで、グリーンコーディネーターの活躍の場の創出・拡充を図る。（通年）  ・全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。（通年）  ・一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。（通年） | ・制度実施要綱の役割分担のとおり、局において登録、取消した情報を各区へ提供した。（31年４月～）  ・各区（22区）において、グリーンコーディネーターの活動に関する記事を区広報紙等へ掲載し、区民への周知を図った。（31年４月～）  ・各区（８区）において、他区の事例を一部参考とするなどして、持続的な緑化普及事業に取り組んでいる。（31年４月～）  ・関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組んだ。  ・一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、会議や訓練・研修会などを実施した。  （実施状況：○） | ・グリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等による区民への周知が一部の区でできていない状況であるため、全区において広報紙等により区民への周知を図る必要がある。  ・引き続き、各区の取組状況を局で取りまとめて整理し、全区と情報共有を図っていく必要がある。 | ・局において各区の取組状況を取りまとめて整理し、全区と情報共有を図る。  ・各区において、引き続き、区におけるグリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等への記事掲載を通じて区民への周知を図る。  ・各区においては、局から情報共有された内容を基に、持続的な緑化普及啓発事業に取り組む。  ・引き続き、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。  ・引き続き、一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。 |
| **③気軽に活動に参加できる機会の提供**  ・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。（通年）  ・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかける。（通年）  ・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行う。（通年）  ・地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。（通年）  ・地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。（通年） | ・全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信した。  ・全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかけた。  ・情報の発信にあたっては、参加につながるよう、マンション居住者を対象とする講座の案内を新聞折り込みで配布するなど、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行った。  ・地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行った。  ・地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援した。  ・一部の区では、区に関わる様々な情報が集まる場として、週末サロンを開催し活動参加への新しい入口を創出した。  （実施状況：○） | ・ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行うなど、参加につながるよう工夫した発信が必要である。 | ・全区において、引き続き、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。  ・全区において、引き続き、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかける。  ・引き続き、情報の発信にあたっては、参加につながるよう、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行う。  ・引き続き、地縁型団体の会議等で、活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。  ・引き続き、地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかった区民の地域活動への参加を支援する。 |
| **④ＩＣＴを活用したきっかけづくり**  ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、地域活動の担い手の、ＳＮＳの活用などＩＣＴスキルの向上に向け、ＩＣＴを活用した情報発信に関する支援を継続して行う。（通年）  ・一部の区では、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。（通年）  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（３月） | ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかけた。  ・一部の区では、中間支援組織を通じて、地域活動協議会のホームページの作成や更新の支援を行った。  ・一部の区では、区ホームページやFacebookでCivicTech活動の情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・区民に地域活動に関心をもってもらうことや、地域活動への参加を促進するため、効果的な情報発信が必要である。  ・一部の区では、地域で活動する担い手のＩＣＴスキルの向上が必要である。  ・一部の区では、若い世代に情報が届くような工夫が必要である。 | ・引き続き、ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。  ・一部の区では、中間支援組織を通じて地域活動の担い手のＩＣＴスキル向上に向けた支援を行う。  ・一部の区では、引き続き、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。  ・一部の区では、若年層への区政・地域への関心喚起のため、様々な種類のＳＮＳを活用し情報発信を強化する。  ・一部の区では、引き続き、中間支援組織を通じて、地域活動協議会のホームページの作成や更新の支援を行う。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 |
| **⑤委嘱制度の再検討**  ・地域学校協働活動推進ワーキンググループや局をまたがったプロジェクトチームにおいて、地域学校協働活動･社会教育に関連する事業（はぐくみネット事業、学校元気アップ地域本部事業、児童いきいき放課後事業、地域活動協議会、学校協議会、生涯学習ルーム事業など）のあり方を検討・整理するのに合わせ、はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員の委嘱制度や役割についても議論を進め、部会で一定の方向性を示していく。（通年）  ・子ども家庭支援員については、部会での議論も踏まえ、アウトリーチ型の支援の充実のため、子ども家庭支援員の活用について、各区の状況をヒアリング等で確認し、チームリーダー会議等で情報提供を行う。（通年）  ・スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況及び局が実施する各区担当者及びスポーツ推進委員へのヒアリング等による実態調査内容等を整理し、検証のうえ、29年度に策定した見直しの方針に基づき、次期委嘱に向けて検討を行う。（通年）  ・統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、30年度の取組の効果検証や統計調査ワーキンググループにおける統計調査員の質と量の確保についての検討状況及び局における取組状況を確認する。  ＜量の確保＞  ・30年度の取組の効果検証を行い、大学生及び本市退職者への働きかけについて、効果的なものは継続実施し、効果の乏しいものは改善して実施する。30年度に取りまとめた調査員数拡大策について、区役所イベントでの募集チラシ配布など実施可能なものから実施し、新聞折り込みチラシへの求人広告掲載等の実施手法の具体化など検討が必要なものについては、区と局で意見交換を行いながら検討を進める。（通年）  ＜質の確保＞  ・30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策については、世帯を調査対象とする国勢調査を想定したものだが、元年度実施予定の事業所を対象とする調査等においても実施可能な向上策を実施する。  オンライン調査に対応した登録調査員研修について、参加者枠を拡大したうえで実施する。（通年）  ・民生委員・児童委員については、元年度は一斉改選の年であることから、広報啓発の充実に取り組むとともに、年齢要件の見直しによる影響の検証を行う。（通年）  ・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかり理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。（通年） | ・地域学校協働活動推進プロジェクトチーム会議を開催して、地域学校協働本部のあり方や地域学校協働活動推進員の処遇等について検討した。  ・小学校管理職とはぐくみネットコーディネーターを対象にはぐくみネット事業について、アンケート調査を実施した。  ・生涯学習推進員の永年勤続表彰・感謝状贈呈制度を検討し実施案を部会に上程し、制度の創設について了承を得た。  ・生涯学習推進員養成講座修了に必要な５単位のうち１単位を、推進員区連絡会で企画できるようにした。  ・子ども家庭支援員については、４月のチームリーダー会議等で、30年度にまとめた好事例について再度周知を行なった。  また、アウトリーチ型の支援の充実のため、更なる支援員拡充に向け、各区からの新規推薦者の認定研修実施（９月～）に向け準備に着手した。  ・スポーツ推進委員については、31年４月の追加募集において、公募の試行を行った（１区）が、応募はなかった。  10月の追加募集に向けて、さらに１区で公募中。  ・統計調査員について  ＜量の確保＞  ・30年度取組の効果検証を実施した。  ・30年度に取りまとめた調査員数拡大策の実施について、都市計画局から全区に対して依頼した。  ・（公社）大阪市シルバー人材センター機関誌に登録調査員募集記事を掲載した。  ＜質の確保＞  ・31年３月に実施したオンライン回答方法についての理解度アンケートの集計を実施した。  ・30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策の実施として、工業統計調査（調査期日５月１日）において、(公社)大阪市工業会連合会に対して会員へのオンライン回答促進を依頼するとともに、市ホームページでオンライン回答の利便性を強調した。  ・オンライン回答に関する説明能力向上を中心とした登録調査員等研修を30年度よりも参加者枠を拡大して実施した。（100名→200名）  ・民生委員・児童委員については、５月の民生委員の日を中心に、各区において広報誌へのＰＲ記事の掲載やＤＶＤの上映、懸垂幕の掲示など広報啓発に取り組んだ。  ・民生委員・児童委員候補者や推薦団体委員の方に年齢要件の見直しの趣旨・目的を理解していただくための説明会等を実施した。  ・委嘱者への推薦依頼の際や、委嘱状伝達式等委嘱者が集まる機会をとらえて、委嘱の趣旨・目的を説明している。  新たな委嘱に当たっては、他の委嘱業務と重複しないよう配慮を行った。  （実施状況：○） | ・地域学校協働活動関連事業間の調整が難しい。  ・スポーツ推進委員については、これまで２区だけの実施に止まり、実績があがっていない。  ・統計調査員の量の確保については、30年度に実施した大学生及び本市退職者への働きかけについては、効果が乏しいため改善する必要がある。  ・質の確保については、調査員のオンライン回答方法についての理解度を向上させる必要がある。  ・民生委員・児童委員については、一斉改選に向けて、引き続き広報啓発に取り組んでいく必要がある。 | ・地域学校協働活動のあり方について、今後も引き続き地域学校協働活動の推進に向けてプロジェクトチームで検討を行う。  ・生涯学習推進員の永年勤続表彰・感謝状贈呈制度については、元年度中に対象者を確定し、表彰式の時期については再検討する。  ・今後、現任支援員への研修を行い、資質向上を図る。  さらに、子ども家庭支援員の活用について、各区の状況をヒアリング等で確認し、チームリーダー会議等において情報提供を行ない、事業の適切な実施を図る。  ・スポーツ推進委員については、10月の追加募集時においても、公募の試行実施を行い、検証を行う。  ・統計調査員について  ＜量の確保＞  ・大学で開催される就職セミナー等における調査員募集ポスターを掲示する。  ・新聞折り込みチラシに調査員募集の広告を掲載する。  ・統計調査ワーキンググループにおいて、２年度に実施の国勢調査に向けた取組の強化策について意見交換を行う。  ＜質の確保＞  ・研修不参加者も含めた登録調査員全員への研修内容を周知する。  ・登録調査員に対するオンライン回答方法についての理解度アンケートを実施する。  ・民生委員・児童委員については、引き続き、Osaka Metroの駅構内におけるポスター掲示等の広報啓発の充実に取り組むとともに、一斉改選後には、年齢要件の見直しによる影響の検証を行う。  ・引き続き、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかり理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 |
| **⑥補助金についての理解促進**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・30年度のｅラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、引き続き、地域を担当する全職員にｅラーニングを実施する。（上期）  ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。（通年）  ・一部の区では、各地域での話し合いを進める中で地域活動協議会メンバーに更に補助金についての理解促進を図る。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。（５月）また、30年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、地域を担当する全職員にｅラーニングを実施した。（６～７月）  ・地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明した。  ・一部の区では、地域活動協議会メンバーの理解促進を図る場を確保するため、説明会等の開催に向けて取り組んだ。  （実施状況：○） | ・会計担当者だけでなく、各事業の担当者など地域活動協議会メンバーの理解促進を図る必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・引き続き、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。  ・一部の区では、説明会等を開催し、補助金について、地域活動協議会メンバーの理解促進を図る。 |
| **⑦活動の目的の再確認**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。（通年）  ・一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。（通年）  ・一部の区では、取組や課題を把握するため、団体と区長の意見交換会を実施する。（上期） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設けた。  ・一部の区では、ワークショップの開催に向けてテーマ設定等に取り組んだ。  ・一部の区では、団体と区長の意見交換会の開催に向けた調整を行うも、各団体の総会時期や委嘱時期の関係で上期での開催が困難となった。  （実施状況：△） | ・役員だけでなく地域活動協議会メンバー全体の理解促進を図る必要がある。  ・一部の区では、団体と区長の意見交換会について、総会や委嘱の時期などを踏まえ、適切な開催時期を設定する必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・全区において、引き続き、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。  ・一部の区では、ワークショップを継続的に開催し、活動の目的について理解促進を図る。  ・一部の区では、意見交換会で把握できた課題等について、その解決に向けた支援を行う。 |
| **⑧市民活動総合ポータルサイトの充実**  ・区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促す。（通年）  ・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。（通年）  ・まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。（通年）  ・様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。（通年）  ・一部の区では、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を、市民活動ポータルサイト等に掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。（通年） | ・区役所において、リーフレット等の配架による周知を実施した。  ・全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促した。  ・まちづくりセンターを活用して、ポータルサイトの紹介、活用について説明した。  ・様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促した。  ・一部の区では、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を、区広報紙やまちづくりセンターのFacebookやブログ等に掲載した。  （実施状況：○） | ・市民活動総合ポータルサイトの更なる周知と登録メリットについて、地域活動協議会や各種団体に理解していただき、活用を促進する必要がある。 | ・引き続き、区役所において、リーフレット等の配架による周知を行う。  ・全区において、引き続き、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。  ・引き続き、まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。  ・引き続き、様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。  ・一部の区では、地域担当等から各地域活動団体等に市民活動総合ポータルサイトの有用性を説明する。 |
| **⑨活動への参加促進**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。（通年）  ・誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。（通年）  ・一部の区では、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。（通年）  ・一部の区では、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介した。  ・誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行った。  ・一部の区では、地域活動研究会を７月・８月に開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図った。  ・一部の区では、担い手拡大のためのワーキングを開催した。  （実施状況：○） | ・各団体の活動への参加促進につながるよう、継続的・効果的な情報発信など支援を進めていく必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・引き続き、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、ＳＮＳ、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。  ・引き続き、誰もが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。  ・一部の区では、引き続き、地域活動研究会を開催し、各地域の担い手の交流を図るとともに、参加対象を限定せず広く参加を募り、地域活動に関心のある住民との交流も図っていく。  ・一部の区では、引き続き、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。 |

柱1-Ⅱ-イ　地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数  29年度  各区における窓口の設置  30年度 | 24区中20区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：４区  北区、東淀川区、旭区、西成区 |  |

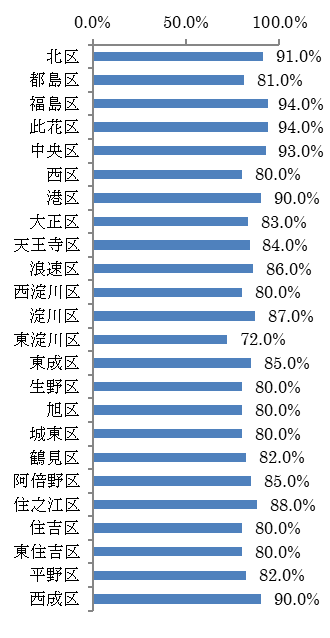
取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の　設置**  ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。（通年）  ・一部の区では、テーマ型団体とのつながりをつくるため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組む。（通年） | ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行った。  ・一部の区では、市民活動総合ポータルサイトの有益性やポータルサイトに登録済の地域活動協議会の情報について区Twitterにより情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度が低いため、周知が必要である。  ・市民活動総合ポータルサイトの活用を図る必要がある。 | ・引き続き、各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやＳＮＳ、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。  ・一部の区では、引き続き、テーマ型団体とのつながりをつくるため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組む。 |
| **②ＩＣＴ利活用による市民協働のきっかけづくり（Ⅱ-アの取組④の再掲）**  ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、CivicTech活動の情報発信や提供を行う。（通年）  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（３月） | ・ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかけた。  ・一部の区では、区ホームページやFacebookでCivicTech 活動の情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・若い世代に情報が届くような工夫が必要である。 | ・引き続き、ＳＮＳなどのＩＣＴを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。  ・一部の区では、引き続き、CivicTech 活動の情報発信や提供を行う。  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるＩＣＴを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 |

**柱1-Ⅲ-ア　地域活動協議会への支援**

①　活動の活性化に向けた支援

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合  29年度 80％  30年度 | 24区中12区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：12区  福島区、此花区、中央区、大正区、天王寺区、西淀川区、淀川区、東淀川区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区 |  |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ②地域活動協議会を知っている区民の割合  29年度 30％  30年度 35％ | 24区中19区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：５区  北区、中央区、西区、浪速区、淀川区 |  |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ③地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合  29年度 80％  30年度 | 24区中６区が目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  達成：６区  都島区、西淀川区、東淀川区、生野区、旭区、住之江区 |  |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①地域実情に応じたきめ細かな支援**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話し合い等を通じて「地域カルテ」を充実させることで、より地域課題に即した支援を行う。（通年）  ・地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が必要とする支援を行う。（通年）  ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場について、区長会議のもと実施方法等を検証し、必要に応じて開催する。（通年）  ・一部の区では、組織横断的な連携が図れるよう、情報共有会議を開催するとともに、その会議録を周知し、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組む。（通年）  ・一部の区では、各地域と地域課題の共有を行い、地域カルテの作成を支援する。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・各地域における「地域カルテ」の活用を支援するため、「地域カルテ」の活用に関する職員研修を実施した。（８月）  ・各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話し合い等を通じて「地域カルテ」を充実させることなどにより、地域状況や課題を共有し、より地域課題に即した支援を行った。  ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場について、30年度のアンケート結果を踏まえ、開催手法等を検討した。  ・一部の区では、区役所内において組織横断的な連携を図り、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組んだ。  ・一部の区では、地域カルテの作成に向けた支援を行った。  （実施状況：○） | ・地域ごとに取組や自律の状況に差があり、各地域の課題やニーズの的確な把握が必要である。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・各地域における「地域カルテ」の充実を支援するため、「地域カルテ」の充実に関する職員研修を実施する。（11月）  ・引き続き、各地域における会議等での地域課題や地域ニーズ、解決手法についての話し合い等を通じて「地域カルテ」を充実させること等で、地域状況や課題を共有し、より地域課題に即した支援を行う。  ・区を越えた地域活動協議会の事例共有や連携促進のための交流の場を開催する。  ・一部の区では、引き続き、区役所内において組織横断的な連携を図り、職員全体で地域特性に応じた支援に取り組む。  ・一部の区では、「地域カルテ」の作成を支援し、各地域と地域課題を共有する。 |
| **②地域活動協議会の認知度向上に向けた支援**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。（通年）  ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。（通年）  ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。（通年）  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。（通年）  ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルール作り等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において、地域活動協議会のポスターやのぼりを活用した周知など、取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。  ・課題の抽出を行い、随時「地域カルテ」の更新を支援した。  ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。  ・一部の区では、マンション居住者を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動へ参加を呼びかけるための業務委託事業者を選定した。  ・一部の区では、各地域において広報用リーフレットを配布するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。  （実施状況：○） | ・地域活動協議会に関する情報が地域活動協議会を知らない区民に届くようにする必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・引き続き、区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。  ・引き続き、課題の抽出を行い、「地域カルテ」の更新を支援する。  ・引き続き、転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。  ・引き続き、小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。  ・一部の区では、業務委託事業者を活用しながら、マンション居住者を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。  ・一部の区では、地域活動協議会の紹介チラシについて不特定の区民が参加するイベント等や区内転入者へ配布する。 |
| **③地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・30年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。（上期）  ・地域を担当する職員全員が受講するｅラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。（上期）  ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。（通年）  ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。（通年）  ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。（５月）  また、30年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成した。（６月）  ・地域を担当する全職員にｅラーニングを実施した結果、全職員が100点となり、職員の理解徹底が図られた。（６～７月）  ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。  ・一部の区では、交流の場において、他区、他地域の事例を参考に、準行政的機能について紹介した。  ・一部の区では、チラシについて、ｅラーニングのテキストを活用して作成する検討を行った。  ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・理解度向上のために繰り返し説明することが必要である。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・引き続き、地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。  ・一部の区では、地域活動協議会の会計説明会や運営委員会の場などで、作成したチラシをもとに例示を交えて丁寧に説明する。  ・引き続き、ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。 |

**柱1-Ⅲ-ア　地域活動協議会への支援**

②　総意形成機能の充実

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合  29年度  各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数 20区（28 年度実績 17区）  30年度 | 24区中11区が目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：13区北区、福島区、此花区、中央区、西区、港区、大正区、天王寺区、浪速区、西淀川区、東成区、住吉区、平野区 |  |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援（Ⅲ-ア-①の取組②の再掲）**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。（通年）  ・課題を抽出して「地域カルテ」を更新し、支援していく。（通年）  ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。（通年）  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。（通年）  ・一部の区では、マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災の基本ルール作り等の支援において、地域活動協議会の取組を紹介し、地域活動の必要性と地域活動等への参加を呼びかける。（通年）  ・一部の区では、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会紹介リーフレットの活用を支援する。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、30年度末時点の進捗状況を参考に、８区への取材を実施した。（６～７月）また、事例共有会において、地域活動協議会のポスターやのぼりを活用した周知など、取材事例の他、参考となる取組を共有した。（８月）  ・区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行った。  ・課題の抽出を行い、随時「地域カルテ」の更新を支援した。  ・転入者への転入時の案内などの機会に、地域活動への参加を呼びかけた。  ・小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介した。  ・一部の区では、マンション居住者を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動へ参加を呼びかけるための業務委託事業者を選定した。  ・一部の区では、各地域において広報用リーフレットを配布するなどして地域活動協議会の活動内容を周知した。  （実施状況：○） | ・地域活動協議会に関する情報が地域活動協議会を知らない区民に届くようにする必要がある。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・引き続き、区のホームページやＳＮＳをはじめ、広報紙や地域活動紹介したリーフレットなど、様々な広報媒体を通じて、地域活動の紹介を行う。  ・引き続き、課題の抽出を行い、「地域カルテ」の更新を支援する。  ・引き続き、転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加を呼びかける。  ・引き続き、小学校前の掲示板で地域活動協議会の取組を紹介する。  ・一部の区では、業務委託事業者を活用しながら、マンション居住者を対象にした防災講座や、防災の基本ルールづくりの場で地域活動の魅力を伝え、活動への参加参画を呼びかける。  ・一部の区では、地域活動協議会の紹介チラシについて不特定の区民が参加するイベント等や区内転入者へ配布する。 |
| **②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上**  ・30年度のｅラーニングの結果を分析し、理解度が低かった項目を中心に資料を作成し、理解を深める。（上期）  ・地域を担当する職員全員が受講するｅラーニングを早期に実施するとともに、理解度が低い項目についてポイントをまとめた資料を作成して職員の理解を深め、区民への理解促進につなげる。（上期）  ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。（通年）  ・構成団体向けの理解促進を図るためのチラシを作成し、周知する。（通年）  ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。（通年） | ・地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、市民協働職員研修において説明を行った。（５月）また、30年度のｅラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成した。（６月）  ・地域を担当する全職員にｅラーニングを実施した結果、全職員が100点となり、職員の理解徹底が図られた。（６～７月）  ・地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行った。  ・一部の区では、交流の場において、他区、他地域の事例を参考に、総意形成機能について紹介した。  ・一部の区では、チラシについて、ｅラーニングのテキストを活用して作成する検討を行った。  ・ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・理解度向上のために繰り返し説明することが必要である。 | ・引き続き、地域事業や地域活動協議会意見交換会などの機会を活用し、役員をはじめ地域住民の理解が深まるよう、説明を行う。  ・一部の区では、地域活動協議会の会計説明会や運営委員会の場などで、作成したチラシをもとに例示を交えて丁寧に説明する。  ・引き続き、ホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、地域活動協議会の役割について情報発信を行う。 |
| **③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など**  ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。（通年）  ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図る。（通年）  ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。（通年） | ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要な助言・指導を行った。  ・各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図った。  ・地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行い、一部の区では、予算決算情報については、各地域活動協議会の広報紙に掲載することにより、順次、住民へ周知を実施した。  （実施状況：○） | ・理解度向上のために繰り返し説明することが必要である。 | ・引き続き、地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。  ・引き続き、各地域活動協議会役員会や運営委員会、地域活動協議会の会長が集まる会や補助金説明会等の機会を通じて周知徹底を図る。  ・引き続き、地域活動協議会が意思決定した内容・経緯等について、地域活動協議会の広報紙、ホームページ、市民活動総合ポータルサイトなどで公開できるよう、中間支援組織と連携し支援を行う。（通年） |

柱1-Ⅲ-イ　多様な主体のネットワーク拡充への支援

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 各区において、新たに地域活動協議会とＮＰＯ及び企業等とが連携した取組を行った件数  29年度　各区５件  30年度　各区５件  元年度　各区５件 | 24区中24区が目標値以上となった。 | 達成 | 変更なし |

※②を除く各区状況については、[別冊]をご覧ください。

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①様々な活動主体の情報収集**  ・地域活動協議会連絡会議や交流会等でポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行う。（通年）  ・一部の区では、イベントの実施報告のポータルサイト掲載や、区事業のポータルサイト登録などの情報発信を行う。（通年） | ・地域活動協議会連絡会議や交流会等でポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行った。  ・一部の区では、イベントの実施報告やボランティア募集に関連する区事業をポータルサイトなどにより情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・ポータルサイトの活用について理解の促進が必要である。 | ・引き続き、地域活動協　議会連絡会議や交流会等でポータルサイトの掲載状況の提供や、活用方法などの周知を行う。  ・一部の区では、引き続き、イベントの実施報告のポータルサイト掲載や、区事業のポータルサイト登録などの情報発信を行う。 |
| **②企業等とのネットワークの積極的な活用**  ・包括連携協定締結企業に関する各種情報や、連携事例を更新するとともに、包括連携協定締結企業以外の連携企業等がもつネットワークやリソースなどの強みを分析、整理し、庁内ポータルに掲載する。（通年） | ・包括連携協定締結企業がもつネットワーク、リソース等の強みや、実際に企業等との連携によって効果的・効率的に行政課題の解決につながることを分析･整理し、各企業がもつ強みや連携の取組事例を庁内ポータルに掲載、各所属に個別配信した。  （実施状況：○） | ・各所属と企業等とのコーディネートをさらに進められるよう、連携による効果について、各所属への認知度をさらに高める必要がある。 | ・包括連携協定締結企業以外の企業も含む「企業連携窓口」と関わる連携企業等が持つネットワーク、リソース等の強みや、実際に企業等との連携によって効果的・効率的に行政課題の解決につながることを分析･整理し、庁内ポータルに掲載、各所属に個別配信する。 |
| **③交流やコーディネートの場づくりなど**  ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進する。（通年）  ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行う。（通年） | ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進した。  ・一部の区では、区に設置した市民活動相談窓口を活用し、多様な活動主体間のコーディネートを行った。  （実施状況：○） | ・引き続き、様々な活動主体の活動状況について情報収集を進め、それらを取組事例として活用するなど、多様な活動主体間の連携促進に取り組む必要がある。 | ・様々な活動主体の活動状況について、最新の情報を収集しながら、引き続き、地域活動協議会、企業、ＮＰＯを結びつけられるよう、取組事例の紹介を行うとともに、多様な活動主体間の交流の場やコーディネートの場、区で立ち上げたネットワークを活用し、連携を促進する。 |
| **④地縁型団体への情報提供　など**  ・地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどで、連携事例や適切な支援メニューの情報提供を行う。（通年）  ・様々な活動主体の活動状況に関する最新情報を収集及び提供し、より連携協働のメリットが活かせるよう、地域ニーズの把握を行うほか、具体的な取組事例の報告や情報交換の活性化を図る。（通年） | ・地域活動協議会の会議の場や地域連絡会議などにおいて、他の地域活動協議会での事例や地域活動に役立つ情報の提供を行った。  ・様々な活動主体に関する情報を収集し、より連携協働のメリットが活かせるよう、地域ニーズの把握を進めたほか、防災訓練を通じた連携事例の共有を行った。  （実施状況：○） | ・連携協働のメリット等について、理解促進を図る必要がある。 | ・引き続き、地域のニーズや課題に適した活動が行えるよう、市民活動総合ポータルサイトなどで、連携事例や適切な支援メニューの情報提供を行う。 |

柱1-Ⅳ-ア　市民活動に役立つ情報の収集・提供

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①支援メニューを今後の活動に役立てられたと感じた利用者の割合  29年度 80％  30年度 92％ | 94.9% | 達成 | 95.0％ |
| ②市民活動総合ポータルサイトに利用登録する団体が掲載情報を活用した割合  29年度 30％  30年度 45％  元年度 50％ | 40.3％ | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①市民活動支援メニューの　充実**  ・区役所職員等を対象とした、各種支援メニューの概要や活用のメリット等を説明する機会を設けることで、職員が市民に対して支援メニューをさらにＰＲできるようにする。（通年）  ・地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働がより生み出されるよう、交流の場の開催場所を市内で分散させて実施する。（通年） | ・職員が市民に対して支援メニューをさらにＰＲできるよう、各種支援メニューの概要や活用のメリット等について、市民協働課長会や区役所職員を対象とした研修で説明を行った。  ・地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働がより生み出されるよう、交流の場を市内５か所に分散させて開催することとし、８月に第１回目を開催した。  （実施状況：○） | ・区役所職員が市民に対して支援メニューをさらにＰＲできるようにする必要がある。  ・地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働が生み出されるよう、工夫する必要がある。 | ・引き続き、支援メニューの概要や活用のメリット等について、区役所職員が市民に対してＰＲできるよう、情報提供などを実施する。  ・引き続き、地域での活動と企業・市民活動団体の活動との協働がより生み出されるよう、市内で分散させ、交流の場を開催する。 |
| **②「市民活動総合ポータルサイト」の活用促進による情報提供の充実**  ・市民活動総合ポータルサイト登録者が関心のある分野の新着情報が通知される機能やイベント情報やボランティア募集情報などの情報をカレンダーから絞り込みができる機能を追加する。（８月）  ・区役所職員等を対象とした市民活動総合ポータルサイトの新機能や活用のメリット等を含めたポータルサイトの有用性、登録のメリット等を説明する機会を設けることで、職員が市民に対してポータルサイトをＰＲできるようにする。（通年） | ・市民活動総合ポータルサイト登録者が希望する分野の新着情報の通知や、イベントやボランティア募集等の情報を、カレンダーから検索できる仕組みを構築した。  ・区役所職員が市民に対して市民活動総合ポータルサイトをＰＲできるよう、ポータルサイトの有用性、登録のメリット等について、わかりやすい資料を作成し、区役所職員を対象とした研修において説明するとともに、庁内ポータルへ掲載した。また、ポータルサイトの新機能やポータルサイトへの掲載記事等について、各区市民協働担当課あてに随時情報提供を行った。  （実施状況：○） | ・新着情報通知やカレンダー検索機能について、広く周知を行う必要がある。  ・ポータルサイトの有用性等について、広く市民にＰＲする必要がある。 | ・新着情報通知やカレンダー検索機能について、ポータルサイト使い方マニュアルに追記し、ポータルサイトに利用登録する団体及び個人に対する積極的な活用を働きかける。  ・引き続き、区役所職員がポータルサイトを市民に対してＰＲできるよう、区役所職員に対し、ポータルサイトの有用性、新機能、掲載記事等の情報提供を行う。 |

柱1-Ⅳ-イ　地域の実態に応じたきめ細かな支援

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合    29 年度 75％  30 年度 | 24区中11区が目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：13区  北区、福島区、此花区、中央区、大正区、天王寺区、西淀川区、東淀川区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区 |  |

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ②各区において派遣型の地域公共人材が活用された件数  29年度 各区１件  30年度 各区１件  元年度 各区１件 | 24区中23区が目標値以上となった。 | 未達成  未達成：１区  東住吉区 | 変更なし |

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直し**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行う。（通年）  ・区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による支援の効果検証と、今後の効果的な支援のあり方について検討する。（上期） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、まちづくりセンター等による効果的な支援事例の収集・取りまとめを行い、地域課題や支援ニーズを把握するための地域活動協議会へのアンケートの実施など、参考となる事例を全区で共有した。また、事例共有会において、参考となる取組を共有した。（８月）  ・各地域活動協議会による自律的な地域運営をめざし、地域の担い手へのアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行った。  ・区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による地域活動協議会への支援の効果検証と、今後の支援のあり方について、各区への照会結果を踏まえ検討を行い、報告書の素案を作成した。  （実施状況：○） | ・全地域一律ではなく、各地域の実情に即した支援を行う必要がある。 | ・引き続き、必要に応じ、各区における必要な対策を検討する際に活用できる取組を、区長会議安全・環境・防災部会において共有する。  ・引き続き、各地域活動協議会の自律的な運営をめざし、地域の担い手へのアンケート、「地域カルテ」の活用等により各地域活動協議会の現状や課題を把握したうえで、地域の実情に即した支援を行う。  ・区長会議安全・環境・防災部会において、まちづくりセンター等による支援の効果検証と今後の支援のあり方についての報告書を作成し、その内容を踏まえ、各区において２年度の支援手法を決定する。 |
| **②派遣型地域公共人材の活用方策の明確化、活用促進と活用事例の共有**  ・派遣型地域公共人材の活用事例を整理し、活用方策とともにわかりやすく情報発信する。（通年）  ・市民活動団体のニーズを十分に把握した上で、地域公共人材とのマッチングを行う。（通年）  ・区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行う。（通年）  ・地域活動協議会の会議の場等で派遣型地域公共人材の説明を行い、活用を促す。（通年） | ・派遣型地域公共人材の活用事例や活用方策をホームページに掲載した。  ・市民活動団体のニーズを十分に把握した上で、地域公共人材とのマッチングを行い、人材の派遣を実施した。  ・区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行った。  ・地域活動協議会の会議の場等で派遣型地域公共人材の説明を行い、活用を促した。  ・一部の区では、各地域の特性や課題、実情を把握しつつ、必要とする支援を見極め、積極的な活用を促した。  （実施状況：○） | ・地域事情を把握しながら地域公共人材の活用事例を提供していく必要がある。 | ・引き続き、派遣型地域公共人材の活用事例を整理し、活用方策とともにわかりやすく情報発信する。  ・引き続き、市民活動団体のニーズを十分に把握した上で、地域公共人材とのマッチングを行う。  ・引き続き、区役所やまちづくりセンター等のホームページ、ＳＮＳ（Facebook、Twitterなど）などの多様な広報媒体やイベント等でのチラシ配布により、派遣型地域公共人材制度の周知を行う。  ・引き続き、地域活動協議会の会議の場等で派遣型地域公共人材の説明を行い、地域課題への対応に適した活用事例を紹介するなど、活用を促す。 |

柱1-Ⅳ-ウ　市民活動の持続的な実施に向けたＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化の支援

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| 各区が関与したＣＢ/ＳＢ起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数  29 年度～元年度の３年間で各区６件  30年度 | 23区中14区が目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績  生野区は29年度で３年間 の目標（６件）を達成済。 | 未達成  未達成：10区  都島区、中央区、大正区、西淀川区、淀川区、東淀川区、城東区、阿倍野区、東住吉区、西成区  ※生野区を除く23区が評価対象 |  |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①ＣＢ/ＳＢ化、社会的ビジネス化支援チームの結成**  ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。（通年）  ・ＣＢ等の実施に係る税の取扱いに係るＦＡＱについて、随時更新を行う。（通年）  ・公園での広告枠運用事業について、建設局と連携し、各区に周知を行う。また、コミュニティ回収※については、引き続き、コミュニティ回収支援チームにより、地域向け説明会を開催する。（通年）  ・ＣＢ等に関する職員の理解を深めるために、職員を対象とする研修（基礎編、実践編）を実施する。（上期）  ・地域活動協議会の会議の場等で、ＣＢ等の事例を紹介するとともに、意義や必要性を説明する。（通年） | ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議（７月）において、各区の取組実績を共有した。また、事例共有会（８月）において、区で作成したコミュニティ回収に係る地域向け説明資料を活用した事例を共有した。  ・各区のＣＢ等の取組状況をホームページで公開した。（５月）  ・公園での広告枠運用事業について、建設局と情報共有を行った。（８月）  ・コミュニティ回収及び新たなペットボトル回収事業について、環境局と連携し、各区へ周知するとともに地域向け説明会を開催した。（４～８月）  ・ＣＢ等に関する職員の理解を深めるため、研修基礎編としての資料を作成し、庁内ポータルに掲載するとともに、職員を対象とする研修実践編を実施した。（７～８月）  ・地域活動協議会の会議の場等で、ＣＢ等の事例紹介や、意義や必要性の説明を行った。 | ・ＣＢ等の意義や必要性の理解促進を図るとともに、地域ニーズの把握が必要である。 | ・引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、適宜各区の取組内容を共有する。  ・引き続き、ＣＢ等の実施に係る税の取扱いに係るＦＡＱについて、随時更新を行う。  ・引き続き、公園での広告枠運用事業について、建設局と連携し、検討課題への対応を行うとともに、各区や地域に周知を行う。  ・引き続き、コミュニティ回収及び新たなペットボトル回収事業について、環境局と連携し、地域向け説明会を開催する。  ・引き続き、地域活動協議会の会議の場等で、ＣＢ等の事例の紹介や、意義や必要性の説明を行うとともに、地域ニーズを把握し、取組を支援する。 |

※　コミュニティ回収…本市で実施している古紙・衣類分別収集を、地域コミュニティが主体となって行うもの。

－ニア・イズ・ベターのさらなる徹底－（区政編）

【改革の柱２】区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進

柱2-Ⅰ-ア　区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 区ＣＭ制度について適切に理解している関係職員の割合  ｅラーニングのテストに全問正解した関係職員の割合  29年度　30％  30年度　30％  元年度　30％  ※ただし、元年度の目標値は、30年度の結果を踏まえて再検討する。 | 17.3％ | 未達成 | 変更なし |
| ①-２ 区内の基礎自治行政について区ＣＭの意向を反映した事業が実施できていると考える区長（区ＣＭ）の割合  29年度　85％  30年度　100％  元年度　100％ | 95.8％ | 未達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①区ＣＭ制度の趣旨に即した運用の徹底に向けた職員の意識啓発**  ・元年度のｅラーニング実施前に、29年度30年度に誤りの多かった内容等について関係所属に対して制度の再周知を図り、職員の理解促進とともに区ＣＭ制度の趣旨・内容についての徹底を図る。（通年）  ・ｅラーニングを実施する。（通年）  ・元年度のｅラーニングの実施結果を踏まえて、制度の再周知を行い、職員の理解度のさらなる向上や区ＣＭ制度の趣旨・内容のより一層の徹底を図る。（通年） | ・区長会議人事・財政部会において、過年度に誤りの多かった内容等について関係所属に制度の再周知を図ったうえで職員に対してｅラーニングを実施し、職員の理解促進を図るとともに、区ＣＭに対してもｅラーニングを実施してあらためて制度の理解を確認するなど、区ＣＭ制度の趣旨・内容についての徹底を図った。  ・区長会議の各部会において、30年度末に策定した「区ＣＭ事業におけるＰＤＣＡサイクルに関する運用ガイドライン」の実践的な運用として、関係局から事業の成果や自己評価などについて報告を受け、それを踏まえた事業展開の方向性を示していくなど、区ＣＭがＰＤＣＡサイクルに則って事業をマネージする事例を積み上げた。  （実施状況：○） | ・職員の理解促進を図るため、ｅラーニングの実施結果を踏まえた制度の再周知を行う必要がある。 | ・ｅラーニングの実施結果を踏まえて、誤りの多かった内容等について制度の再周知を図り、職員の理解促進とともに区ＣＭ制度の趣旨・内容についての徹底を図る。 |

柱2-Ⅰ-イ　「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合  30年度　30％ | 24区中24区で目標値を上回った。 | 達成 |  |
| ①-２　区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合  30年度　30％ | 24区中23区で目標値を上回った。 | 未達成  未達成：１区  生野区 |  |

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①分権型教育行政に関わる制度、役割などの明確化・職員、校長への分権型教育行政についての理解促進**  ・30年度の取組実績に基づき、学校協議会への支援や、区教育行政連絡会、「保護者・区民等の参画のための会議」等の充実にかかる取組などを実施するとともに、保護者・区民等の意見やニーズを反映した校長経営戦略支援予算（区担当教育次長執行枠）などを活用する取組も実施する。（通年）  ・分権型教育行政の制度、役割などの明確化等について、整理を図り、職員等の理解促進を図る。（通年） | ・学校協議会への支援や、区教育行政連絡会、「保護者・区民等の参画のための会議」等の充実にかかる取組や「保護者・区民等の参画のための会議」などを通じて、保護者・区民等の意見やニーズを把握のうえ計画した各区の実情に応じた取組を、計画に基づき各区において実施した。  ・区担当教育次長の所管に属する施策及び事業に関し各区において共通して取り組む必要がある事項について、調査及び審議を行い、統一した方向性を決定するため、元年度から区担当教育次長会議を設置するとともに、全区及び教育委員会事務局内で周知を行った。  ・分権型教育行政の制度、役割などの明確化の検討を行う場である、区担当教育次長会議の「分権型教育行政検討小委員会（以降、小委員会という）」開催に向けて、メンバー決定等の調整を行った。  （実施状況：○） | ・各区の実情に応じた取組を実施し、分権型教育行政をさらに推進していく必要がある。  ・小委員会での議論を踏まえつつ、職員等の理解促進を図るための取組を実施する必要がある。 | ・現在計画している各区の実情に応じた取組について、今後も計画に基づき、各区において引き続き実施する。  ・小委員会での議論を踏まえつつ、分権型教育行政の制度、役割などの明確化等について、整理を図り、職員等の理解促進を図るための研修等を実施する。 |

柱2-Ⅱ-ア　複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度の目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①29年度　複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化  複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルールが有効に機能していると思う区長（区ＣＭ）の割合  30年度　80％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール化**  ・複数区による区ＣＭ事業の実施に向け、ルール（プロセス）を運用する。（通年） | ・区長会議人事・財政部会において、複数区による区ＣＭ事業の実施のためのルール（プロセス）を運用した。  （実施状況：○） | ― | ・複数区による区ＣＭ事業の実施に向け、ルール（プロセス）を運用する。 |

柱2-Ⅱ-イ　共通して取り組むことでより効果の上がる取組の全市展開

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①29年度　共通して取り組むことでより効果の上がる事業を選定するためのルール化  共通して取り組むことでより効果の上がる事業を選定するルールが有効に機能していると思う区長（区ＣＭ）の割合  30年度　80％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし |

取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①事業選定の際のルール化及び各区の検討・実施状況や実施しない理由の見える化**  ・該当する事業の選定について、ルール（プロセス）を運用する。（通年）  ・ルール（プロセス）に基づき区長会議が選定した事業を実施しない区について、その理由を公表する。（通年） | ・区長会議人事・財政部会において、ルール（プロセス）に基づき、各区に該当する取組を照会した。  （実施状況：○） | ・各区照会結果を踏まえ、ルール（プロセス）に基づき、共通して取り組む事業を選定する必要がある。 | ・区長会議人事・財政部会において、共通して取り組む事業を選定する。  ・選定した事業を実施しない区について、その理由を公表する。 |

柱2-Ⅱ-ウ　区長会議の運営についてのさらなる改善

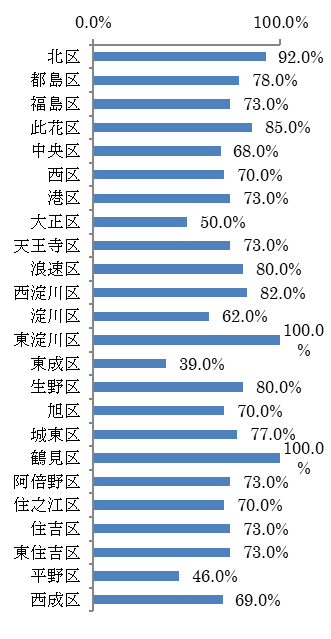
30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 区長会議の決定事項が順調に進捗していると感じる区長（区ＣＭ）の割合  29年度　90％  30年度　100％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし |
| ①-２ 区長会議の議事内容が適切に発信されていると感じる区長（区ＣＭ）の割合  29年度　90％  30年度　100％  元年度　100％ | 100％ | 達成 | 変更なし |

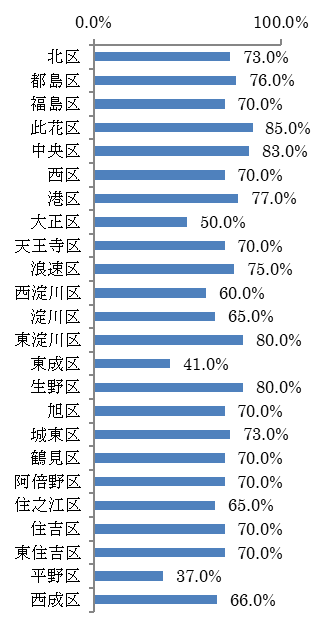
取組の実施状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①区長会議での決定事項の進捗管理や情報発信の強化**  ・議事概要を作成する際に、案件概要や関連ホームページの明記をすることにより、市民にとってわかりやすい記載とする。（通年）  ・区長会議議事概要の掲載ページのリンクを各区のホームページ等に掲載するなど、市民に対する区長会議の見える化を促進する。（通年） | ・議事概要作成の際には、案件概要の記載、関連するホームページアドレスを記載し、よりわかりやすくなるようにした。  ・区長会議の見える化を促進するため、各区ホームページに区長会議議事概要の掲載ページのリンクを設けた。  （実施状況：○） | ― | ・各区長にアンケートを実施し、対応状況の評価とともに、さらなる改善要望を募る。 |

柱2-Ⅲ-ア　区における住民主体の自治の実現

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①-１ 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合  29年度　60％  30年度 | 24区中17区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：７区  都島区、此花区、東淀川区、生野区、旭区、鶴見区、阿倍野区 |  |
| ①-２　区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合  29年度　60％  30年度 | 24区中18区で目標値以上となった。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：６区  都島区、此花区、浪速区、生野区、旭区、鶴見区 |  |
| ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定している区の数  29年度　20区  30年度　24区  元年度　24区 | 24区 | 達成 | 変更なし |

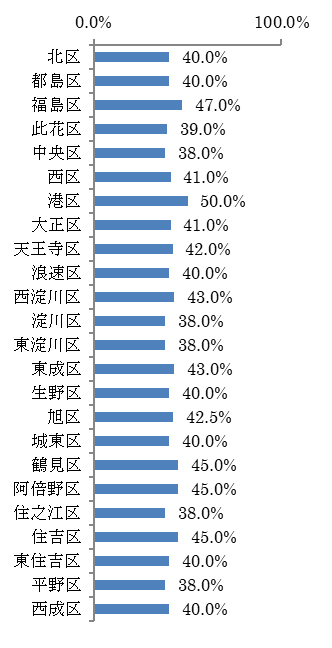


取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①区政会議の運営についての効果的なＰＤＣＡの実施**  ・各区において、区政会議委員に対するアンケートにより把握した課題に基づき、区政会議運営の改善に取り組む。（通年）  ・区政運営に関する区の取組について、委員から４段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。（通年）  ・会議の場で、委員からの意見への対応状況について明示し、説明する。（通年） | ・各区において、区政会議委員に対し、現状の区政会議運営の課題を明らかにするためのアンケートの実施や、区政運営に関する区の取組について委員から評価を受ける等、区政会議運営の改善に取り組んだ。  ・一部の区において、区政会議委員へのアンケートを実施したが、回収率を上げるため、アンケートの実施期間を延長したことにより、各委員の評価結果の公表は上期中での実施には至らなかった。  （実施状況：△） | ・各区において、引き続き、区政会議委員に対して実施したアンケ―ト結果等により把握した会議運営上の課題にかかる改善を図る必要がある。 | ・各区において、引き続き、区政会議委員に対するアンケート等により把握した課題に基づき、区政会議運営の改善に取り組むとともに、区の取組についての委員からの評価の公表や委員からの意見の対応状況の説明を行う。 |
| **②区政会議と地域活動協議会との連携**  ・各区において、地域活動協議会からの推薦を受けた委員が選定されている状態を維持する。（通年） | ・各区において、地域活動協議会からの推薦を受けた委員が選定されている状態を維持した。  （実施状況：○） | ・各区において、引き続き、地域活動協議会からの推薦を受けた委員が選定されている状態を維持する。 |

柱2-Ⅲ-イ　多様な区民の意見やニーズの的確な把握

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

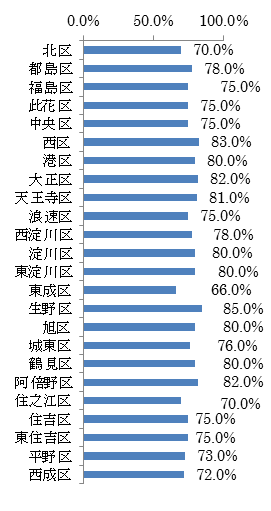
| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合  29年度　35％  30年度 | 24区中13区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：11区  北区、福島区、港区、大正区、西淀川区、鶴見区、阿倍野区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区 |  |

取組の実施状況

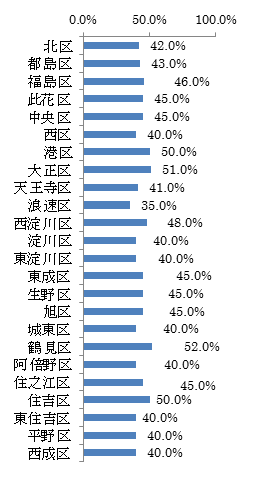
※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| **①意見やニーズの把握手法の多角化**  ・各区において、区民アンケートの分析結果や他区の取組等を踏まえながら、区の実情に応じて、多様な区民の意見・ニーズをこれまで以上に的確に把握するためのより効果的な取組を進める。（通年） | ・各区において、区民アンケートや意見箱の設置などの区の実情に応じた取組を実施した。  ・区長会議人事・財政部会において、区民アンケートの分析結果や他区の取組等を踏まえ、ＳＮＳの活用や、区役所と区民との間の双方向的なやりとり等の取組を進めていくことを各区の取組方針として決議した。  （実施状況：○） | ・各区において、区民アンケート等により把握した課題認識に基づき、他区の好事例等を参考に取組を進めていく必要がある。 | ・区長会議人事・財政部会において、ＳＮＳの活用や、区役所と区民との間の双方向的なやりとり等の各区取組状況を24区で情報共有する等して、各区が多様な区民の意見・ニーズをこれまで以上に的確に把握するためのより効果的な取組を進めることを促進する。 |

柱2-Ⅳ-ア　さらなる区民サービスの向上

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合  29年度　75％  30年度 | 24区中８区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  達成：８区  中央区、東成区、生野区、城東区、鶴見区、住之江区、住吉区、西成区 |  |
| ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆（民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル）以上を獲得した区役所の数  29年度　14区  30年度　17区  元年度　20区  （28年度　11区） | 24区中17区で☆☆以上を獲得した。  【目標】☆☆以上を獲得した区役所の数17区以上   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 北区 | | ☆☆ | | 都島区 | | ☆☆ | | 福島区 | | ☆☆ | | 此花区 | | ☆ | | 中央区 | | ☆☆ | | 西区 | | ☆☆ | | 港区 | | ☆☆ | | 大正区 | | ☆☆ | | 天王寺区 | | ☆☆ | | 浪速区 | | ☆☆ | | 西淀川区 | | ☆ | | 淀川区 | | ☆ | | 東淀川区 | | ☆☆ | | 東成区 | | ☆☆ | | 生野区 | | ☆☆ | | 旭区 | | ☆ | | 城東区 | | ☆ | | 鶴見区 | | ☆☆ | | 阿倍野区 | | ☆☆ | | 住之江区 | | ☆☆ | | 住吉区 | | ☆☆ | | 東住吉区 | | ☆☆ | | 平野区 | | ☆ | | 西成区 | | ☆ | | 計 | （☆なし） | 0区 | | （☆） | ７区 | | （☆☆） | 17区 | | （☆☆☆） | 0区 | | 達成 | 変更なし |
| ③区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合    29年度　30％  30年度 | 24区中11区で目標値を上回った。  上段：目標、下段：実績 | 未達成  未達成：13区  北区、中央区、西区、港区、大正区、西淀川区、淀川区、東淀川区、生野区、住之江区、住吉区、平野区、西成区 |  |



取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の  取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実**  ・インターフェイス機能の向上等により区民に身近な総合行政の窓口機能を一層高めるため、これまでの各種取組を検証のうえ、改善を図りながら進める。  ・個々の事業に応じ関係部署への連絡や指示を迅速かつ適切に行うとともに対応状況について依頼者にフィードバックを行う。（通年）  ・区役所が区民に身近な総合行政拠点として、窓口で区民ニーズに適切に対応するためのマニュアル等の充実に取り組む。（通年）  ・一部の区では、総合的な市政の内容やその担当等が手軽に検索できるウェブサイト等を駆使し、窓口でタブレット端末を利用し即座に対応する。（通年）  ・対応ガイドブックの作成等、他区の良い取組事例を共有していく。（通年）  ・総合行政拠点窓口として問い合わせ対応事例に対して分かりやすくホームページ等を利用し市民に情報を発信していく。（通年） | ・各区において、個々の事業に応じた関係部署等と連携し、迅速かつ適切に対応を行った。  ・各区において、区民ニーズに適切に対応するための対応ガイドブックやＦＡＱを更新した。  ・一部の区では、幅広い問い合わせ等に即座に対応するため大阪市総合コールセンターのウェブサイトアイコンをホーム画面に表示させたタブレット端末を窓口に設置した。  ・問い合わせ対応事例等に対して多くの市民に伝えることができるようにホームページ等を利用し、市民への情報発信を行った。  （実施状況：○） | ・対応ガイドブックについて、より的確に案内等ができるよう、常に内容を検証していく必要がある。  ・インターフェイス機能をさらに向上させることで、区民に身近な総合窓口機能を高める必要がある。 | ・引き続き、個々の事業に応じた関係部署等と連携を強化していき、区民が抱える様々な問題に迅速かつ適切に対応を行っていく。  ・引き続き、区役所が区民に身近な総合行政拠点として、区民ニーズに適切に対応するための対応ガイドブックについて、内容の検証及び更新を行っていく。  ・他区の良い取組事例の共有や取組に対する検証、改善を行い、インターフェイス機能をさらに向上させていく。  ・引き続き、問い合わせ対応事例等に対してホームページ等を利用し、市民への情報発信を行っていく。 |
| **②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上**  ・評価の低かった項目について、実効性のある職員研修の実施をするとともに接遇チェックシート等を作成し、活用する。（通年）  ・接遇研修（ユニバーサル研修等）を実施していき職員全員のスキルアップを行う。（通年）  ・さらなる評価アップをめざすため、ソフト面・ハード面両面において取組の深化を図るとともに、相対的に評価の低かった項目のレベルアップに取り組む。（通年） | ・各区において、プロジェクトチームによる意見交換や接遇チェックシートの活用、講師による実地調査等を行い、改善が必要な内容について、検討を行った。  ・各区において、接遇研修等の実施や各種研修実施に向けた検討や計画を策定した。  ・各区において、来庁者アンケートや窓口５Ｓ会議、庁舎の環境整備等、ソフト面・ハード面の両面において、取組の深化を図った。  （実施状況：○） | ・評価の低かった項目について、実効性のある職員研修を実施するとともに、全職員において、高いレベルの接遇対応の均一化をめざす必要がある。 | ・引き続き、評価の低かった項目を中心に、接遇研修（ユニバーサル研修等）を実施し、全職員のスキルアップを行う。  ・さらなる評価アップをめざすため、ソフト面・ハード面の両面において他区で実施している優れた点を学び、取り入れていく。 |
| **③区政情報の発信**  ・紙面構成やデザインなどを工夫し、区政情報をわかりやすく発信していく。（通年）  ・区民まつり等のイベントやWebツールなどをより活用し、よりタイムリーな周知活動を行う。（通年）  ・区民ニーズについて、区民アンケート、区行事での参加者アンケートにより把握し、今後の情報発信に生かしていく。（通年） | ・各区において、広報紙のキャッチコピー、写真、イラストを効果的に使用するなど、紙面構成やデザインなどを工夫し区政情報をわかりやすく発信した。  ・各区において、ホームページやＳＮＳ、イベントや区民が集まる会合等にあわせて、タイムリーな区政情報の発信を行った。  ・各区において、区民アンケート等により、区民ニーズの調査、把握を行った。  （実施状況：○） | ・ターゲットを意識した戦略的、計画的な情報発信を行う必要がある。  ・きめ細やかな情報発信や読みやすい広報紙作成のため、把握した意見やニーズに基づき改善していく必要がある。 | ・引き続き、ターゲットを意識した紙面構成やデザインなどを工夫し、区政情報をわかりやすく発信していく。  ・引き続き、さまざまな広報媒体を相互に活用した、タイムリーな情報発信を行っていく。  ・区民ニーズに沿った、より読みたい、読みやすいと思ってもらえる、広報紙、ホームページづくりを行っていく。 |

柱2-Ⅳ-イ　効率的な区行政の運営の推進

30年度目標の達成状況（「「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成30年度末時点）」から一部抜粋）

| 目標 | 30年度実績 | 30年度目標  の評価 | 元年度目標 |
| --- | --- | --- | --- |
| ①不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）  29年度　218件  30年度　185件 | 24区全体で目標値を下回った。  193件  （29年度実績から6.3%減） | 未達成 | 173件 |
| ②日頃からＰＤＣＡサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合  29年度 83％  自ら担当する業務について、ＰＤＣＡサイクルを回して５割以上の業務を改善できたと評価している職員の割合  30年度　48％ | 24区全体で目標値を上回った。  60.2％ | 達成 | 60.2％ |

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

取組の実施状況

| 元年度の取組内容 | 元年８月末までの  主な取組実績 | 課題 | 元年９月以降の取組内容 |
| --- | --- | --- | --- |
| **①区役所事務についての標準化・ＢＰＲの計画的推進**  ・５Ｓ、業務の標準化等を実施する。（通年）  ・コンプライアンスや、個人情報保護に係る研修等を行う。（通年）  ・個人情報に関する業務等、標準化されていないマニュアルの作成と作成済みのマニュアルについて随時改善を行っていく。（通年）  ・区長会議人事・財政部会において、各区へ周知を行ったモニタリングを行っていく。（通年）  ・区長会議人事・財政部会において各部会においての標準化による効果検証を行い、必要に応じて改善策を講じていく。（通年）  ・一部の区において、明らかになった課題とその他の先行実施結果を踏まえて、標準化するフォルダ構造を文書分類表のどの階層までとするかを決定（上期）、所属内での共通ルールを整備したうえで、各課・担当で課サーバの整理を図る。（下期） | ・各区において、標準化に向けた書類の更新や会議等での検討・周知など、５Ｓ、業務の標準化等を実施した。  ・各区において、標準化されていない業務のマニュアル作成や作成済みのマニュアルについての随時改善を行った。  ・区長会議人事・財政部会において、各区のモニタリングとして、不適切事務処理案件にかかる原因分析を行い、改善の取組等について、各区への照会を行った。  ・区長会議人事・財政部会において、各部会による標準化の取組の進捗把握を行った。  ・一部の区において、明らかになった課題とその他の先行実施結果を踏まえて、標準化するフォルダ構造を文書分類表のどの階層までとするかを決定した。  （実施状況：○） | ・不適切な事務処理事案の発生を防ぐ具体的な方策を他区の事例などを参考に検討する必要がある。  ・標準化されていない業務のマニュアル作成や作成済みのマニュアルについての随時改善を行う必要がある。 | ・引き続き、５Ｓ、業務の標準化等を実施する。  ・コンプライアンス推進強化月間等に合わせ、コンプライアンスや個人情報保護に係る研修等を行う。  ・引き続き、標準化されていない業務のマニュアル作成や作成済みのマニュアルについての随時改善を行う。  ・引き続き、区長会議人事・財政部会において、不適切事務処理案件にかかるモニタリングを行っていく。  ・区長会議人事・財政部会において、各部会における標準化の取組状況を踏まえ、必要に応じて改善策を講じていく。  ・一部の区において、所属内での共有ルールを整備したうえで、各課・担当で課サーバの整理を図る。 |
| **②各区による自主的・自律的なＰＤＣＡサイクルの促進**  ・効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し実行可能なものを実施する。（通年）  ・職員アンケートや研修等の機会を通じてＰＤＣＡの事例等を紹介し職員全員の意識付けを図る。（通年） | ・区長会議人事・財政部会において、不適切事務処理案件にかかるモニタリング（ＰＤＣＡサイクルの運用）を行った。  ・事業進捗管理表等を活用し、業務改善やＰＤＣＡサイクルの促進を行った。  ・各区において、職員アンケートや職員研修等での意識啓発を行った。  （実施状況：○） | ・自主的・自律的なＰＤＣＡサイクルの効果を高める必要がある。  ・各業務に応じたＰＤＣＡサイクルの徹底に向けた意識の向上が必要である。 | ・引き続き、事業進捗管理表等を活用し、各担当で事業改善やＰＤＣＡの促進を行う。  ・引き続き、職員アンケートや研修等の機会を通じてＰＤＣＡの事例等を紹介し職員全員の意識付けを図る。 |

（参考）全項目における取組実施状況





|  |
| --- |
| 大阪市 市政改革室 改革プラン推進担当  〒530-8201  大阪市北区中之島１－３－２０  TEL 06-6208-9885  FAX 06-6205-2660  Eﾒｰﾙ ac0015@city.osaka.lg.jp |